

# 令和8年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書

令和7年12月26日現在 ※金額の単位は、百万円

## 《最重点項目》

### I. 少子化・人口減少対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
1	<b>地方創生2.0の推進について</b>			
[1]	<b>国と地方の役割分担の再定義</b>			
	<p>(1) 真の地方分権社会の実現に向け、地方が自主・自立の覚悟で、地方創生施策の展開ができるよう権限・財源の移譲に真摯に向き合うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>骨太の方針2025に、急速な人口減少や東京一極集中により深刻化する地方公共団体における地域の担い手を始めとする資源の不足や偏在に対応し、将来にわたり持続可能な形で行政サービスを提供していく観点から、市町村に対する垂直補完、市町村間の水平連携、多様な主体との連携、デジタル技術の活用といった取組を推進し、地方公共団体における事務執行上の課題に対応するため、国・都道府県・市町村の役割の見直しを含めた課題解決に向けた議論を促進すると明記されたが、地方への権限・財源の更なる移譲については更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 子育て負担軽減に向けた助成等については、全国一律に受けられるようナショナルミニマムとして国の責任と財源により必要な措置を講じること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食無償化や高校授業料無償化の議論が大幅に前進したことは評価できるが、これによって生じる県負担について、国の責任で安定的かつ恒久的な財源確保がなされる必要があり、全ての自治体が財政力に関わらず、地方創生のスタートラインに立つことができるよう、引き続き、声を上げ続けていく。</li> </ul>			
	地域未来交付金	200,000 [6補正100,000]	237,367 (1.19)	160,000 [7補正100,000] (0.87)
	【内閣府】			
	学校給食費の抜本的な負担軽減		—	164,900 (新規) (皆増)
	【文部科学省】			
	高校生等への修学支援（高等学校等就学支援金等）	407,400	—	582,400 (1.43)
	【内閣府】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[2]	<b>官民共創を活性化する取組への支援</b> <p>(1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金について、関係府省庁間の連携強化を図るとともに、「地域内外の多様な主体が現場起点で知恵を出し合い、官民共創で練り上げる政策」を中長期的に進められるよう、地方の未来の成長の糧となる取組を見極めた上で、柔軟な制度で効果的に支援すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域未来交付金は昨年度の新しい地方経済・生活環境交付金に比べ400億円減額となったものの、来年夏に取りまとめられる「地域未来戦略」を踏まえた地域未来基金費（仮称）が新たに創設された。従来の地方創生の取組に加え、「強い経済」の実現に向け強化が図られているが、具体的な制度等は現時点で不明であるため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 「官民共創による地方創生」を活性化するため、企業版ふるさと納税において企業が毎年度の決算状況によらず計画的に寄附できる仕組みを構築するほか、民間事業者等の取組に対する支援を強化すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生2.0基本構想及び地方創生に関する総合戦略に「企業版ふるさと納税の更なる活用促進等を図る」と明記されたが、具体的な活用促進策は示されておらず、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(3) 誰もが地方に目を向け、地域の活性化に力を発揮できるよう、二地域居住を促進し、都市から地方への人の流れを創出・拡大するにあたり、地域間格差が生じないように交通アクセスが不利な地域に対して手厚く支援すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>二地域居住の促進に要する経費については、現時点で示されておらず、本県が要望している交通アクセス不利地域に対する支援の加算について、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	地域未来交付金	200,000 [6補正100,000]	237,367 (1.19)	160,000 [7補正100,000] (0.87)
	【内閣府】			
2	<b>人口減少対策の抜本的強化について</b> <p>(1) 人口減少の基調を転換させるため、国全体で総力を挙げるとともに、地域の実情に応じた取組に対して支援を拡充すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生に関する総合戦略が閣議決定され、引き続き、過度な東京一極集中の是正など、地方創生・人口減少対策に係る基本姿勢に変更はないと受け止めている。総合戦略を推進するための財源となる地域未来交付金については、1,600億円が計上されたが、人口減少対策の抜本的強化につながる運用がなされるのか、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 深刻化する人口減少問題に、国が責任を持って戦略的に取り組むため、政策を統括推進する司令塔機能を発揮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こども・子育て政策を含む人口減少対策を総合的に推進する「人口戦略本部（本部長：総理大臣）」が内閣に設置されたことは評価するが、具体的にどのような施策が打たれるのか、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	地域未来交付金	200,000 [6補正100,000]	237,367 (1.19)	160,000 [7補正100,000] (0.87)
	【内閣府】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
3	<b>少子化対策・子育て支援の充実について</b>  (1) 全国一律の子どもの医療費助成の創設など住んでいる地域や所得に関係なく誰もが安心して子育てできるナショナルミニマムの整備を図ること。 ・ 全国一律の子どもの医療費助成の創設については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。  (2) 国におけるナショナルミニマムの実施に合わせて、地方がその実情に応じて独自に行う少子化対策・子育て支援における財源等の措置を講じること。 ・ 地域少子化対策重点推進交付金について、財政力指数に応じた補助率の変動措置が導入され、本県一部市町においてはかさ上げが図られることとなったが、補正予算を含む予算総額については確認が必要である。(例年補正予算により総額が大きく変動)			
	地域少子化対策重点推進交付金 【こども家庭庁】	1,000 [6補正8,300]	3,000 (3.00)	—

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
4	女性活躍・仕事と家庭の両立を推進する取組の充実・強化について			
<p>(1) 女性活躍の推進及び男女間賃金格差の是正に向けた取組を強化すること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>国において関連法の改正がなされ、男女間賃金格差の公表を義務付ける企業の拡大（300人超→100人超）が予定されているほか、格差の大きい5つの業界における解消に向けたアクションプランの策定が促され、「男女間賃金格差分析ツール」が公開されるなど、男女間賃金格差の是正に向けた取組が加速している。 地域の実情に応じた取組を支援する地域女性活躍推進交付金が前年度並みに計上されるとともに、「男女共同参画機構の設立及び男女共同参画センターの機能強化」に6.57億円が新規計上されており、その詳細について、引き続き情報収集を行う。</li></ul> <p>(2) 仕事と家庭の両立を推進する企業等への支援を充実すること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>国において関連法の改正がなされ、育休時の給付金の引き上げ（手取り10割相当）、3歳から小学校入学までの子どもを持つ従業員に対するテレワーク等の柔軟な働き方を実現するための措置の全企業への義務付け、男性育休取得率の公表義務の対象拡大（従業員1,000人超→300人超）などが、令和7年4月より順次施行されており、育児や介護をしながら働く人の支援強化に向けた制度の見直しが進んでいる。 仕事と家庭の両立支援に取り組む企業への支援について、業務を代替する周囲の社員への応援手当の支給や代替要員の新規雇用に係る経費への助成等を行う両立支援等助成金の予算額が392億円（対前年度比1.09倍）計上されており、引き続き情報収集を行う。</li></ul>				
地域未来交付金		200,000 [6補正100,000]	237,367 (1.19)	160,000 [7補正100,000] (0.53)
【内閣府】				
地域女性活躍推進交付金		300	875 (2.92)	300 (1.00)
【内閣府】				
男女共同参画機構の設立及び男女共同参画センターの機能強化			756 (皆増)	657 (皆増)
【内閣府】				
民間企業における女性活躍促進事業		240	210 (0.88)	210 (0.88)
【厚生労働省】				
両立支援等助成金		35,800	39,200 (1.09)	39,200 (1.09)
【厚生労働省】				
中小企業育児・介護休業等推進支援等事業		330	340 (1.03)	340 (1.03)
【厚生労働省】				
中小企業子ども・子育て支援環境整備事業（仕事・子育て両立支援事業費補助金）		200	200 (1.00)	—
【こども家庭庁】				

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
5	<b>外国人材受入れの拡大及び円滑化に向けた支援の充実・強化について</b> <p>(1) 地方から都市部への外国人材の流出が拡大することがないよう、地方の人手不足の現状に十分に配慮した支援や対策を講じること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>育成就労制度の創設に対応したシステム改修及び外国人育成就労機構との情報連携、不法滞在者対策、外国人求職者への就職支援、適切な外国人材の確保等に向けた実態把握等の実施が盛り込まれている。このような中、在留外国人の一元的相談窓口の設置費に当たる外国人受入環境整備交付金については確認が必要であるが、例年、所要額と交付額が大きく乖離して運営に大変苦慮していることから、手厚い財政支援を要望していく必要がある。また、意見公募手続等を経て方向性が検討されている育成就労制度について、大都市圏への偏在を防ぎ、地方に配慮した仕組みが構築されるよう引き続き要望していく必要がある。</li> </ul> <p>(2) 日本語や各業種の専門知識の習得、生活面での支援など、帯同する家族も含めたサポート体制の一層の充実を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人材受入れ・共生のための地域日本語教育の推進に係る予算案のうち、地域日本語教育の中核を担う都道府県が関係機関と連携して総合的な体制づくりに当たるための教育支援体制整備事業費補助金については、前年度比1.12倍に増額されているが、例年、所要額と補助額が大きく乖離し、日本語教育に携わる人材育成や体制づくりに必要な事業費の配分到大変苦慮していることから、手厚い財政支援を要望していく必要がある。</li> </ul>			
	インバウンド増加を踏まえた厳格かつ円滑な出入国審査の推進のための体制強化 【法務省】	25,137	18,348 (0.73)	34,393 [7補正10,713] (1.79)
	外国人材の適正かつ円滑な受入れのための体制整備等 【法務省】	9,954	22,924 (2.30)	14,540 [7補正8,747] (2.34)
	うち外国人受入環境整備交付金 【法務省】	100	—	—
	外国人労働者の適正な雇用管理等に関する体制整備等 【厚生労働省】	1,200	1,300 (1.08)	1,300 (1.08)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額	令和8年度 予算案額
			前年度当初比( )	前年度当初+補正比( )
	外国人求職者等への就職支援 【厚生労働省】	1,400	1,500 (1.07)	1,500 (1.07)
	外国人雇用対策に関する実態調査事業 【厚生労働省】	45	35 (0.78)	33 (0.73)
	外国人就労・定着支援事業 【厚生労働省】	570	580 (1.02)	580 (1.02)
	多言語コンタクトセンター 【厚生労働省】	28	28 (1.00)	28 (1.00)
	外国人技能実習機構交付金 【厚生労働省】	7,600	8,900 (1.17)	8,800 (1.16)
	外国人等に対する日本語教育の推進 【文部科学省】	1,598	2,246 (1.41)	1,587 [7補正350] (1.21)
	うち教育支援体制整備事業費補助金 【文部科学省】	550	652 (1.19)	615 (1.12)



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
6	<b>医師確保対策について</b>			
[1]	<b>医師確保対策の充実強化</b>			
	<p>(1) 医師の地域間の偏在を是正するため、医師免許取得後一定期間、医師不足地域での診療を義務付けるなど、国の責任において、義務や規制を伴う抜本的、かつ実効性のある仕組みを構築すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業」など、医師偏在対策に関する予算が新規計上されているが、医師の偏在を直接的に是正するものではないことから、引き続き要望していく。</li> </ul> <p>(2) 臨床研修制度における医師偏在対策について、臨床研修医が確実に地方に分散される仕組みを構築すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「臨床研修費等補助金」が予算計上され、臨床研修制度の中で「広域連携型プログラム」を新たに開始するなど、地域における医師不足及び医師偏在対策を支援するとされているが、その詳細については確認が必要である。</li> </ul> <p>(3) 専門研修制度における医師偏在対策について、専攻医が確実に地方に分散される仕組みを構築すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「専門医認定支援事業」が予算計上され、医師の偏在是正に向けた取組を推進するため日本専門医機構や都道府県等の支援を行うとされているが、その詳細については確認が必要である。</li> </ul>			
	重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業 【厚生労働省】		2,000 (皆増)	2,000 (皆増)
	重点医師偏在対策支援区域の医療機関に医師派遣する派遣元医療機関支援事業 【厚生労働省】			456 (皆増)
	重点医師偏在対策支援区域における医師の勤務・生活環境改善のための代替医師確保支援事業 【厚生労働省】			528 (皆増)
	総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業 【厚生労働省】	455 [6補正110]	562 (1.24)	455 [7補正107] (0.99)
	重点医師偏在対策支援区域における医師の勤務・生活環境改善のための施設整備事業 【厚生労働省】			- [7補正1,407] (皆増)
	医師偏在是正に向けた広域マッチング事業 【厚生労働省】		200 (皆増)	- [7補正200] (皆増)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
	大学における恒久定員内地域枠設置促進事業 【厚生労働省】			- [7補正204] (皆増)
	臨床研修費等補助金 【厚生労働省】	11,080	11,287 (1.02)	10,760 (0.97)
	専門医認定支援事業 【厚生労働省】	154	183 (1.19)	154 [7補正29] (1.19)
[2]	<b>災害医療従事者の育成・確保への支援</b>  ○ 南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した際にも医療救護活動が計画的・持続的に実施できるよう、災害医療従事者の育成・確保に係る財源確保を含め、国において必要な措置を講ずること。  ・ 今年度、日本DMATの受講枠が1枠追加(3⇒4)され、本県におけるDMAT研修受講の機会が確保された。一方で、育成・確保に充てる財源の確保に係る具体的な事業内容等については、更に確認が必要であるため、今後の国の動向を注視するとともに、地域の実情に沿った補助内容に応じた交付が十分に受けられるよう、受講枠の更なる拡大も含め、引き続き要望・協議を行っていく必要がある。			
	災害医療体制の推進(医療提供体制推進事業費補助金) 【厚生労働省】	26,700 の内数	28,300 の内数 (1.06)	24,697 の内数 (0.92)
7	<b>公立病院をはじめとした医療機関の健全経営確保について</b>  (1) 急激な物価高騰や賃金上昇にも対応できる柔軟な診療報酬制度とすること。 ・ 令和7年度補正予算において賃上げ・物価上昇に対する臨時の支援措置が講じられるとともに、診療報酬の次回改定率を本体部分と薬価等をあわせてプラス2.22%とされたことは評価できるものの、病院への具体的な影響額等は現時点で不明であるため、詳細な改定内容等について引き続き情報収集を行う。また、柔軟な診療報酬制度への改正については、社会情勢の変化に応じた臨時的な診療報酬の改定を求めるものであり、今後の動向を注視していく必要がある。 (2) 医療人材が不足する中、救急・周産期等の政策医療を維持・確保するため財政措置の拡充を講じること。 ・ 地方交付税については、令和8年度地方財政計画において物価高騰等を踏まえた病院事業繰出金の増額や委託費等の物価反映分を措置することとされている。また、前述のとおり診療報酬改定においても救急・周産期等の機能を担う医療機関に配慮をすることとされているものの、本県への影響額等が不明なため、引き続き情報収集を行う。			
	確認中 【厚生労働省】 【総務省】			



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
8	<b>教育立県えひめの実現について</b>			
[1]	<b>自らの力で未来を切り拓くたくましい人材の育成</b>			
	<p>(1) 発達段階に応じたキャリア教育により、地域社会の良き創り手を輩出する取組 に対して補助制度を創設すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>労働人口減少やA I・D Xの進展等による産業構造の変化を踏まえ、産業人材やデジタル人材、グローバル人材など、地域の経済社会を支える人材を育成する高等学校教育改革促進基金（支援期間：3年程度）を設置する「高校教育改革の推進」に3,009億円が新規計上されたほか、産官学連携による「キャリア教育プラットフォーム形成支援事業」に0.1億円が新規計上されるなど、大幅な拡充が図られており、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 体験的かつ高度な学びを通じてグローバル人材を育成する取組への支援を充実 ・強化すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル人材の育成に要する経費への支援については、「グローバル人材育成の推進事業」は継続するとともに、新規予算として「高等学校教育改革促進基金」などが示された。また、児童・生徒のパスポート支援については示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> <li>「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」において、AIを活用した英語教育について、都道府県・市町村教委等（22箇所程度）を対象に委託事業を行うことが示されているが、本県が現在進めている生成A I等の先端技術を活用した英語教材の開発が対象となっているかどうかなど、詳細が示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	学校を核とした地域力強化プラン	7,553	8,373	7,500
	【文部科学省】		(1.11)	(0.99)
	高等学校教育改革の推進		事項要求 新規	0 [7補正300,900] (皆増)
	【文部科学省】			
	キャリア教育プラットフォーム形成支援事業 (仮称)		50	10
	【文部科学省】		(皆増)	(皆増)
	グローバル人材育成の推進	73,400	83,400	73,200 [7補正57,500]
	【文部科学省】		(1.14)	(1.78)
	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	200	700	200 [7補正400]
	【文部科学省】		(3.50)	(3.00)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[2]	<b>教員の働きがいのある魅力的な職場づくり</b> <p>(1) 教員の処遇改善及び定数や各種支援スタッフの充実を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育の質の向上に向けて、中学校35人学級の実現、養護教諭の配置充実、学校事務体制の機能強化など新たな定数改善計画として 7,596人が計上された。また、給特法等の改正を踏まえ、教職調整額の5%から6%への引き上げや、部活動指導手当が日額2,700円から3,900円に見直されるなど、処遇改善に必要な経費が盛り込まれた。</li> <li>教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）は、1,620人増の29,720人に、公立中学校の部活動指導員は、1,069人増の17,320人分に、校内教育支援センター支援員は、2,000校増の4,000校に、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーは、不登校支援の核となる教育支援センターへの配置の充実など、各種支援スタッフの配置が拡充された。</li> <li>特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置の拡充については示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 部活動改革に向けた支援を拡充すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学校の部活動指導員の配置については1,069人増の17,320人（運動部：13,620人、文化部3,700人）と拡充に向けた必要な経費が計上されている。</li> <li>部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業については、136億円と拡充され、中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に係る活動経費等の支援、経済的困窮世帯への支援、推進体制の整備等の経費補助の予算が計上されているが、合同部活動などの形態を、補助対象に拡充することについては、示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> <li>地域における新たなスポーツ環境の構築等については、3.4億円と拡充されているが、合同部活動など部活動の広域化に伴う地域間交通手段への支援については示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> <li>上記の結果、部活動の地域展開等の全国的な実施については、全体で約139億円と拡充されたが、高校が補助対象として追加されていないため、引き続き要望する必要がある。</li> </ul> <p>(3) 更なる教員確保に向け、奨学金返還支援制度の対象を大学卒業生まで拡充すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員確保対策として、大学の学部卒業生を対象とすることは示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
	「新たな「定数改善計画」」の策定（義務教育費 国庫負担金） 【文部科学省】	1,621,000	1,650,400 (1.02)	1,711,800 (1.06)
	学校における支援スタッフの配置支援（校内教育支援 センター支援員の配置事業を含む） 【文部科学省】	12,100	15,300 (1.26)	12,400 (1.02)
	誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登 校・いじめ対策等の推進 【文部科学省】	9,400	11,800 (1.26)	10,000 [7補正300] (1.10)
	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー による教育相談体制の充実 【文部科学省】	8,600	9,500 (1.10)	8,800 (1.02)
	校内教育支援センター支援員の配置事業 【文部科学省】	400	1,300 (3.25)	900 (2.25)
	部活動の地域展開等の全国的な実施 【スポーツ庁・文化庁】	3,700 [6補正2,900]	4,400 +事項要求 (1.19)	5,700 [7補正8,200] (2.11)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[3]	<b>きめ細かな不登校対策等の推進</b>			
	<p>(1) 不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援の充実を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校内教育支援センター支援員の配置について、2,000校増の4,000校に拡充された（再掲）が、同センターを学びの多様化学校の分教室として認めることや教職員の配置等については示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> <li>フリースクールの指導内容の充実と安定的な運営を図るための補助制度については示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	<p>(2) いじめの重大事態等への速やかな対応のため、各自治体への財政支援や外部専門家との連携強化を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ問題に対して、多職種の専門家による支援チームを教育委員会に設置し、各学校の伴走支援をするモデル構築事業1億円が補正予算で計上されているが、財政力に寄らないいじめ対策の体制構築としては、全ての自治体を対象に支援する必要があるため、引き続き要望を行う。</li> </ul>			
	校内教育支援センター支援員の配置事業	400	1,300	900
	【文部科学省】		(3.25)	(2.25)
	誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進	9,400	11,800	10,000
	【文部科学省】		(1.26)	[7補正300] (1.10)
	いじめ対応伴走支援チームのモデル構築推進事業		200	0
	【文部科学省】		新規 (皆増)	[7補正100] (皆増)

## 《最重点項目》

### Ⅱ. 防災・減災対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
9	林野火災への支援の充実・強化について			
[1]	<b>今治市林野火災の焼損森林の早期復旧</b>  ○ 今治市林野火災の早期復旧に必要な治山事業の予算を確保すること。 ・ 林野火災の早期復旧に係る治山事業の予算については、令和7年度補正予算を含め対前年度比1.03倍計上された。また、事業の一部について、山火事跡地が事業対象に含まれるなど補助対象が拡充された。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、配分については更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。			
	治山事業 【農林水産省】	62,453 [6補正31,045]	73,882 (1.18)	62,784 [7補正33,976] (1.03)
[2]	<b>今後の林野火災対策の充実</b>  (1) 近年、多発する大規模林野火災時における、効果的かつ効率的な空中散布用消火薬剤の研究及び有効性を検証し、消防の責務を担う自治体等にフィードバックすること。 ・ 消防技術の研究開発について、大規模林野火災などを早期に抑制する消火薬剤を使った空中消火技術などの研究に係る経費が、令和7年度補正予算で1億円計上された。引き続き、国の動向等について注視していく。  (2) 林野火災の発災時に、地上部隊の侵入が困難な区域において、消火活動に絶大な効果を発揮する自衛隊大型ヘリコプターが、機動的に活動できるよう、使用頻度が高い消火バケットを国の関係機関に配備すること。 ・ 全国的に自然災害が多発していることを踏まえ、自衛隊の災害対処能力の強化に向けた空中消火器材等の整備に係る経費が、令和7年度補正予算で17億円計上された。引き続き、その内容等について情報収集を行う。			
	[7年度12月補正] 消防防災分野の新技术・DX推進 【消防技術の研究開発】  【消防庁】		事項要求	[7補正100] の内数 (皆増)
	[7年度12月補正] 災害への対処能力の強化 【自衛隊の災害対処能力の強化】  【防衛省】		事項要求	[7補正1,700] の内数 (皆増)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
10	<b>南海トラフ地震・津波避難対策の推進について</b>  (1) 能登半島地震等を踏まえた課題に対し、地方が取り組む対策への財政支援の充実・強化を図ること。 ・ 地域未来交付金（地域防災緊急整備型）において、避難所の生活環境改善をはじめ、防災・減災に必要な資機材等の整備に対する財政措置が講じられた。 （補助率1/2、国費交付上限：都道府県6,000万円、中核市等5,000万円、市町4,000万円）  (2) 南海トラフ巨大地震に備えた地震・津波避難対策に対し、地方が独自に取り組む対策への財政支援等の充実・強化を図ること。 ・ 内閣府において、大規模地震に対する事前防災対策の推進や、防災・減災対策に必要な資機材や運用体制の整備等に活用できる新たな交付金（防災力強化総合交付金）に係る経費が計上される見通しであるが、詳細は確認が必要なため、引き続き情報収集を行う。  (3) 南海トラフ地震臨時情報制度の周知啓発や適切な対応を促進すること。 ・ 同上			
	〔6補正〕新しい地方経済・生活環境創生交付金 （地域防災緊急整備型） 〔7補正〕地域未来交付金（地域防災緊急整備型） 【内閣府】	[6補正100,000]		[7補正100,000] (1.00)
	防災対策の推進 【内閣府】	14,600 の内数	14,117 の内数 (0.97)	20,200 の内数 (1.38)
	防災・減災、国土強靱化の推進 【国土交通省】	—	—	—



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
11	<b>地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について</b>			
[1]	<b>防災・減災対策の総合的な推進</b>			
	<p>(1) 住民への避難情報等の周知徹底・理解促進や線状降水帯発生予測等の精度向上など、豪雨災害に備える避難対策を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、線状降水帯の予測精度の向上に向け、観測機器等の強化が盛り込まれており、要望に沿った経費が計上される見通しである。</li> </ul> <p>(2) 被災者生活再建支援制度の適用を住家の半壊・床上浸水まで拡大すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災対策の推進に係る経費が計上される見通しであるが、制度改正等の検討状況は確認が必要なため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(3) 大規模災害時に迅速・円滑な支援が行われるよう、近年の災害教訓等を踏まえた災害対応業務等の標準化を着実に推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務省において、自治体の災害対応能力の強化に係る経費が計上される見通しであるが、研修に係るものが主となっているため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(4) 陸上自衛隊松山駐屯地の拡張を着実に推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防衛省において、周辺環境整備等を含めた基地対策に係る経費が計上される見通しであるが、詳細は確認が必要なため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	防災対策の推進 【内閣府】	14,600 の内数	14,117 の内数 (0.97)	20,200 の内数 (1.38)
	線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化等 【気象庁】	55,800	—	57,300 (1.03)
	自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 【総務省】	480	630 (1.31)	470 (0.98)
	基地対策等の推進（周辺環境整備） 【防衛省】	536,100 の内数	551,100 (1.03)	536,100 の内数 (1.00)
	【愛媛県】 自衛隊施設の整備 【防衛省】	—	—	—

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[2]	<b>地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進</b> <p>(1) 防災・減災対策を安定的・持続的に推進できる予算の総額確保と愛媛県への重点的な配分を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体の防災・減災対策、老朽化対策等に対して集中的に支援する防災・安全交付金に8,529億円（前年度比1.01倍）、治水対策、土砂災害対策、海岸保全施設等の整備を推進する「流域治水」に6,388億円（前年度比1.02倍）、南海トラフ巨大地震等の対策の推進に2,512億円（前年度比1.07倍）、地震・豪雨等災害時における物流・人流の確保に3,784億円（前年度比1.01倍）が計上されている。現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは確認が必要であり、配分について引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>なお、令和7年度の補正予算では、「第1次国土強靱化実施中期計画」にかかる経費が前倒し計上されるなど、全国枠で防災・安全交付金が3,849億円（前年度比1.10倍）計上されている。</p> <p>(2) 防災・減災に関する課題解決に向けて、地域の実情を踏まえた補助制度を創設・拡充すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災対策としてのトンネル整備に対する補助制度の創設・拡充に関する言及はなく、実現の可能性は確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	防災・安全交付金	846,955 [6補正350,593]	1,018,536 (1.20)	852,918 [7補正384,935]
	【国土交通省】			(1.01)
	気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化	636,000	763,600 (1.20)	638,800 [7補正258,000]
	【国土交通省】			(1.02)
	南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進	203,200	247,900 (1.26)	251,200 [7補正72,600]
	【国土交通省】			(1.07)
	地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保	410,300	495,300 (1.22)	378,400 [7補正238,000]
	【国土交通省】			(1.01)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[3]	<b>社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進</b> <p>(1) 社会インフラの戦略的な維持管理・更新に関する予算の総額確保及び愛媛県への必要な予算の配分を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体の防災・減災対策、老朽化対策等に対して集中的に支援する防災・安全交付金に8,529億円（前年度比1.01倍）、インフラ老朽化対策等による予防保全型のインフラメンテナンスの実現に向けた取組に8,673億円（前年度比1.04倍）が計上されている。現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは確認が必要であり、配分について引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>なお、令和7年度の補正予算では、「第1次国土強靱化実施中期計画」にかかる経費が前倒し計上されるなど、全国枠で防災・安全交付金が3,849億円（前年度比1.10倍）計上されている。</p> <p>(2) 戦略的な維持管理・更新に向けて、地域の声を十分に反映した補助制度の創設・拡充を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川・ダム・港湾・道路の各種メンテナンス事業のうち、河川において小規模な河川管理施設を支援対象として拡充することが示された。他のメンテナンス事業及び老朽化トンネルの改修、ダム堆砂対策については、補助制度の創設・拡充に関する言及はなく、実現の可能性は確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	防災・安全交付金	846,955 [6補正350,593]	1,018,536 (1.20)	852,918 [7補正384,935] (1.01)
	【国土交通省】			
	インフラ老朽化対策等による予防保全型のインフラメンテナンスの実現	788,900 [6補正151,446]	1,078,300 (1.29)	867,300 [7補正172,400] (1.04)
	【国土交通省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[4]	<b>南海トラフ地震に対応した海岸保全施設整備の推進</b> <p>○ 南海トラフ地震・津波対策に必要な海岸保全施設の整備にかかる予算を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産省の海岸保全施設整備事業は、海岸事業及び農山漁村地域整備交付金に含まれ、全国枠は海岸事業、農山漁村地域整備交付金が対前年度比1.00倍計上された。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかについては、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> <li>国土交通省の海岸保全施設整備事業は、海岸事業及び防災・安全交付金に含まれ、全国枠は海岸事業が323億円（対前年度比1.00倍）、防災・安全交付金が8,529億円（対前年度比1.01倍）計上された。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかについては、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	海岸事業	8,100 [6補正2,791]	9,400 (1.16)	8,100 [7補正2,785] (1.00)
	【農林水産省】			
	農山漁村地域整備交付金	76,249	88,449 (1.16)	76,249 (1.00)
	【農林水産省】			
	うち農業農村整備分	58,400	67,800 (1.16)	58,400 (1.00)
	【農林水産省】			
	うち水産関係分	—	—	非公表
	【農林水産省】			
	海岸事業	32,223 [6補正17,705]	38,394 (1.19)	32,321 [7補正17,136] (0.99)
	【国土交通省】			
	防災・安全交付金	846,955 [6補正350,593]	1,018,536 (1.20)	852,918 [7補正384,935] (1.03)
	【国土交通省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[5]	<b>総合的な土砂災害対策の推進</b> <p>○ ハードとソフトが一体となった総合的な土砂災害対策を着実に推進するための必要な予算を配分すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害対策の各事業は、治水事業及び防災・安全交付金に含まれ、全国枠は治水事業8,648億円（対前年度比1.01倍）、防災・安全交付金8,529億円（対前年度比1.01倍）が計上されている。</li> </ul> <p>ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかについては、更に確認が必要であり、配分については、引き続き情報収集を行う。</p> <p>なお、令和7年度補正については、全国枠で治水事業が3,461億円、防災・安全交付金が3,849億円確保されている。</p>			
	治水事業	859,986 [6補正318,223]	1,022,615	864,761 [7補正346,053]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.03)
	防災・安全交付金	846,955 [6補正350,593]	1,018,536	852,918 [7補正384,935]
	【国土交通省】		(1.20)	(1.03)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[6]	<b>治水事業の推進</b>			
	<p>(1) 県管理河川の整備に必要な事業費を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模特定河川事業は治水事業予算が対象となっており、全国枠で8,648億円（対前年度比1.03倍）、その他各事業は防災・安全交付金が対象となっており、8,529億円（対前年度比1.03倍）計上されている。</li> <li>ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは確認が必要であり、配分について引き続き情報収集を行う。</li> <li>なお、総務省における地方債については、緊急自然災害防止対策事業が全国枠で4,000億円（対前年度比1.00倍）となっており、緊急浚渫推進事業、公共施設等適正管理推進事業については詳細が示されていないため、配分について引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	<p>(2) 水門等の修繕・更新に係る補助事業の要件緩和、対象拡充をすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川メンテナンス事業は治水事業予算が対象となっており、全国枠で8,648億円（対前年度比1.03倍）となっている。</li> <li>また、河川メンテナンスにおいて、都道府県管理の中小河川の河川管理施設の老朽化対策について、既存制度の補助率を2段階とする拡充が図られた。</li> <li>ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているか、制度拡充の内容については確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	<p>(3) 国管理区間の河川整備を推進するとともに、気候変動の影響を踏まえた河川整備計画を速やかに策定すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直轄河川事業は治水事業予算が対象となっており、全国枠で8,648億円（対前年度比1.03倍）となっている。</li> <li>ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは確認が必要であり、配分について引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	<p>(4) 県管理の河川やダム等の堆砂除去に対する財政支援を講じること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務省における地方債について、現時点では事業債毎の要求額は確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	<p>(5) 洪水時の住民避難行動支援に必要な事業費を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水害リスク情報整備推進事業等は防災・安全交付金が対象となっており、8,529億円（対前年度比1.03倍）計上されている。</li> <li>ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは確認が必要であり、配分について引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
治水事業		859,986 [6補正318,223]	864,761 (1.01)	864,761 [7補正346,053] (1.03)
【国土交通省】				
防災・安全交付金		846,955 [6補正350,593]	1,018,536 (1.20)	852,918 [7補正384,935] (1.03)
【国土交通省】				



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
	緊急自然災害防止対策事業 【総務省】	400,000	—	400,000 (1.00)
	緊急浚渫推進事業 【総務省】	110,000	—	—
	公共施設等適正管理推進事業 【総務省】	500,000	—	—

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[7]	<b>上下水道施設の防災対策等の推進</b> <p>○ 上下水道施設の耐震化対策や停電・土砂災害・浸水災害対策、並びに老朽化対策を促進するため、十分な予算確保や補助制度の拡充を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化対策について、主要事項「強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進」の中に、浄水場や送水管、下水処理場などのシステムの急所となる基幹施設の耐震化に取り組むこととしており、予算要求規模は、防災安全交付金8,529億円（R7当初比1.01倍）など、上下水道関係は増加しているが、補助制度については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> <li>停電・土砂災害・浸水災害対策について、主要事項「流域治水の加速化・深化」の中に、事前防災対策を加速するとともに、分かりやすい避難情報の提供など、ハード・ソフト一体となった対策に取り組むこととしているが、補助制度については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> <li>老朽化対策について、新規項目「流域総合水管理の推進（積極的な水利用の推進）」の中に、大口径管路や緊急輸送道路下の管路など、事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路の更新や、重要管路のうち、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易でない管路の複線化等を支援する制度の創設が示されているが、要件等については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	防災・安全交付金	846,955 [6補正350,593]	1,018,536 (1.20)	852,918 (0.71)
	【国土交通省】			
	水道施設整備費	20,194	24,248 (1.20)	20,492 (1.01)
	【国土交通省】			
	下水道防災事業費	102,250 [6補正6,371]	122,250 (1.20)	132,969 (1.22)
	【国土交通省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[8]	<b>公共施設等の耐震化の促進</b> <p>○ 防災拠点となる公共施設等（県庁舎・医療施設・警察施設）の耐震化を計画的に進めるため、交付金、起債等耐震化に係る制度の拡充を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債の対象拡充や制度の恒久化及び社会資本整備総合交付金の交付率の嵩上げや制度の恒久化について、予算案への反映状況は確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。</li> <li>施設整備費補助金が61億円（対前年度比0.9倍）計上されており、本県に必要な予算額の配分について要望していく必要がある。</li> <li>具体的な支援内容は、更に確認が必要であり、本県が求めている災害拠点病院や耐震性が特に低い病院等の耐震化に係る恒久的な支援制度が創設されたかどうか、今後の国の動向を注視し、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	緊急防災・減災事業費 【総務省】	500,000	—	500,000 (1.00)
	公共施設等適正管理推進事業費 【総務省】	500,000	—	450,000 (0.90)
	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	487,410	586,200 (1.20)	459,693 [7補正51,041] (1.05)
	警察における人材の確保・育成の強化及び警察施設の整備 【警察庁】	14,133	16,279 (1.15)	12,021 (0.85)
	災害医療体制の推進（医療提供体制推進事業費補助金） 【厚生労働省】	26,700 の内数	28,300 の内数 (1.06)	24,697 の内数 (0.92)
[9]	<b>災害時における医療提供体制確保への支援</b> <p>○ 地域の実情に応じた災害時の医療提供体制が維持・確保できるよう、災害医療に係る自由度の高い財政支援措置を講ずること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>具体的な事業内容等については、更に確認が必要であり、今後の国の動向を注視するとともに、引き続き地域の実情に沿った補助内容に応じた交付が十分に受けられるよう、要望・協議を行っていく必要がある。</li> </ul>			
	災害医療体制の推進（医療提供体制推進事業費補助金） 【厚生労働省】	26,700 の内数	28,300 の内数 (1.06)	24,697 の内数 (0.92)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
12	<b>伊方発電所の安全対策の強化等について</b> <p>(1) 原子力発電所の高経年化等も踏まえ、安全対策を充実・強化するとともに、安全文化の醸成に向けた事業者の取組を厳格に確認すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊方3号機の運転開始後30年に係る長期施設管理計画等については、原子力規制委員会の厳正な審査の結果、認可されたところであるが、安全対策に終わりはないことから、引き続き最新の知見に基づく安全対策の不断の向上等を要望していく。</li> </ul> <p>(2) 乾式貯蔵や使用済MOX燃料を含む使用済燃料対策や核燃料サイクル、最終処分等の取組を一層加速すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用済MOX燃料については、エネルギー基本計画で一部記載があったものの、未だ処理・処分の方策が決定されていないこと、また、高レベル放射性廃棄物の最終処分など使用済燃料対策には重大な課題があることから、引き続き要望していく。</li> </ul> <p>(3) 廃炉作業が安全・的確に進められるよう、厳正に監視するとともに、低レベル放射性廃棄物処分に係る事業者の取組をサポートすること。</p> <p>1、2号機の廃止措置作業の厳正な確認が行われているが、加圧水型原子炉の廃炉実績がない中で作業が実施されていることから、廃炉技術研究に係る継続的支援、低レベル放射性廃棄物の処分に係る事業者の取組のサポートを引き続き要望していく。</p> <p>(4) 原子力発電所の安全性や原子力政策について説明責任を果たすとともに、情報公開及びリスクコミュニケーションを強化すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力規制委員会では、自治体とのコミュニケーション強化に向けた取組を進めるとともに、積極的な情報公開が行われているが、原子力政策に関しては、透明性が必要不可欠であるため、国民への丁寧な説明など責任ある対応を引き続き要望していく。</li> </ul> <p>(5) 原子力発電所への武力攻撃やテロ行為の未然防止に努めるとともに、周辺上空の航空機の飛行禁止の法制化を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>テロ対策については、警備連絡会議による検討が行われているほか、上空飛行制限区域の設定に係る検討も進められているが、玄海原発で発生した光体の侵入事案も踏まえ、武力攻撃やテロ行為の未然防止による安全確保のため、引き続き要望していく。</li> </ul>			
	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業	1,950	2,440	2,020
	【原子力規制庁】		(1.25)	(1.04)
	シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業	670	630	630
	【原子力規制庁】		(0.94)	(0.94)
	実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業	1,180	1,520	1,010
	【原子力規制庁】		(1.29)	[7補正370] (1.17)
	原子力検査官等研修事業	270	270	270
	【原子力規制庁】		(1.00)	(1.00)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
	原子力規制人材育成事業 【原子力規制庁】	450	590 (1.31)	520 (1.16)
	原子力の安全性向上に資する技術開発事業 【経済産業省】	1,600	1,600 (1.00)	—
	高レベル放射性廃棄物等の地層処分にに関する技術 開発事業 【経済産業省】	3,700	3,400 (0.92)	—

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
13	<b>複合災害に備えた原子力防災対策の充実・強化について</b> <p>(1) 原子力災害対策指針について、最新の知見や自治体等の意見を適切に反映し充実を図るとともに、住民へ丁寧に説明すること。 総合防災訓練の成果等を踏まえ、原子力災害時における省庁横断的な人的・物的支援の充実強化による広域避難の実効性向上を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害対策指針について、避難や屋内退避等に係る最新の知見や関係自治体等の意見を適切に反映するとともに、立地地域の住民等へ丁寧に説明するよう、引き続き要望していく必要がある。 災害時には、陸海空のあらゆる手段を用いた広域避難や避難所等への物資供給が不可欠であることから、実践的な原子力総合防災訓練の成果等を踏まえた省庁横断的な人的・物的支援を迅速かつ的確に行うよう、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul> <p>(2) 緊急時の円滑な避難、緊急輸送に備えた道路ネットワークの機能強化を図るため、必要な予算を重点的に配分すること。 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金について、避難路の改良、ドローンの追加配備、放射線防護対策等に必要な費用を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業の高規格道路等は2,546億円（昨年度当初比0.99倍）となっている。概要項目「地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保」の中に「迅速な復旧・復興のための高規格道路の未整備区間の整備」、「大規模災害に備えた道路等の防災・減災対策の推進」があり、大洲・八幡浜自動車道や県道鳥井喜木津線、国道378号が該当すると推測されるが、現時点では詳細が示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> <li>原子力発電施設等緊急時安全対策交付金については、概算要求額から減額され、令和7年度当初予算と同額となったことから、本県に必要な予算額が確保されるかどうかは確認が必要であり、ドローンの追加配備や緊急時避難円滑化事業など本県の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進するために必要な経費の確保を要望していく必要がある。</li> </ul> <p>(3) 緊急時モニタリング体制について、国が責任をもって統括し、最新知見や地域特性を考慮した実効性のある体制強化や資機材整備を行うこと。 放射線監視等交付金について、地域の取組に支障が生じないように平時から緊急時までの適切なモニタリング等に必要な費用を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放射線監視等交付金については、56億円（令和7年度補正を含めると85.5億円）が計上されているが、本県に必要な予算額が確保されるかどうかは確認が必要であるため、地域の実情に応じたモニタリングや福島第一原発事故後のモニタリング強化を踏まえた必要な機器整備・維持管理が行えるよう、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			
	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	10,000	14,500	10,000
	【内閣府】		(1.45)	(1.00)
	放射線監視等交付金	5,400	9,940	5,600
	【原子力規制庁】		(1.84)	[7補正2,950] (1.58)
	補助事業 高規格道路等	255,874	301,008	254,600
	【国土交通省】		(1.18)	(0.99)



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
14	<b>肱川緊急治水対策の推進について</b> <p>○ 県管理区間の河川整備を推進するための予算の確保、国管理区間における河川整備、排水機場等の内水対策の推進。</p> <p>・ 県管理、国管理区間の河川改修や内水対策は治水事業予算が対象となっており、全国枠で8,648億円（対前年度比1.01倍）、その他各事業は防災・安全交付金が対象となっており、8,529億円（対前年度比1.01倍）が計上されている。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が計上されているかは確認が必要であり、配分について引き続き情報収集を行う。</p> <p>○ 山鳥坂ダム建設及び野村ダム改良事業を推進すること。</p> <p>・ 山鳥坂ダム建設事業は事業費73億円（対前年度比1.11倍）計上されており、令和7年度補正予算と合わせ、ダム本体の基礎掘削やコンクリート打設、付替県道工事の推進を図るための必要な事業費が確保されている。 野村ダム改良事業は治水事業予算で、全国枠で8,648億円（対前年度比1.01倍）が計上されている。 ただし、現時点では詳細は示されていないため、個別の概算要求額や事業内容については引き続き情報収集を行う。</p>			
	治水事業	859,986 [6補正318,223]	864,761 (1.01)	864,761 [7補正346,053] (1.03)
	【国土交通省】			
	防災・安全交付金	846,955 [6補正350,593]	852,918 (1.01)	852,918 [7補正384,935] (1.03)
	【国土交通省】			
	山鳥坂ダム建設事業	6,605 [6補正1,940]	7,345 (1.11)	7,346 [7補正5,099] (1.46)
	【国土交通省】			
	野村ダム改良事業	859,986 [6補正318,223]	864,761 (1.01)	864,761 [7補正346,053] (1.03)
	【国土交通省】			
15	<b>西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興について</b> <p>○ 再編復旧4地区の着実な推進に必要な予算を確保すること。</p> <p>・ 再編復旧4地区の推進に必要な予算については、令和7年度補正予算を含め農業競争力強化基盤整備事業等の全体で前年度並の1,659億円が計上された。再編復旧地区への配分の見通しについては、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</p>			
	農業競争力強化基盤整備事業	67,763 [6補正98,840]	80,339 (1.19)	62,469 [7補正103,479] (1.00)
	【農林水産省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
16	<b>高規格道路の整備推進について</b>			
[1]	<b>高速道路ネットワークにおける「3つのミッシングリンク」の早期解消</b>			
	<p>(1) 四国8の字ネットワーク「津島道路」・「宿毛内海道路」の整備を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業の改築費は1兆109億円（前年度当初比0.99倍）となっている。概要項目「地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保」の中に「迅速な復旧・復興のための高規格道路の未整備区間の整備」があり、「津島道路」、「宿毛内海道路」が該当すると推測されるが、現時点では詳細が示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 今治小松自動車道「今治道路」の整備を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業の改築費は1兆109億円（前年度当初比0.99倍）となっている。概要項目「地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保」の中に「迅速な復旧・復興のための高規格道路の未整備区間の整備」があり、「今治道路」が該当すると推測されるが、現時点では詳細が示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(3) 大洲・八幡浜自動車道「夜屋道路」・「大洲西道路」の整備推進に必要な予算を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業の高規格道路等は2,546億円（前年度当初比0.99倍）となっている。概要項目「地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保」の中に「迅速な復旧・復興のための高規格道路の未整備区間の整備」があるほか、「地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備」では「地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築」があり、ともに大洲・八幡浜自動車道が該当すると推測されるが、現時点では詳細が示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	[道路局] 直轄事業費	1,595,913 <small>道路整備事業 [6補正(直轄) 276,096]</small>	1,902,290	1,602,200 <small>[7補正292,871]</small>
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	うち改築その他	1,021,740	1,213,298	1,010,900
	【国土交通省】		(1.19)	(0.99)
	[道路局] 補助事業費	510,988 <small>道路整備事業 [6補正(補助) 274,536]</small>	610,600	512,300 <small>[7補正265,664]</small>
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	うち高規格道路、IC等アクセス道路その他	255,874	301,008	254,600
	【国土交通省】		(1.18)	(0.99)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[2]	<b>高速道路ネットワークの機能強化・利便性向上</b> <p>(1) 松山外環状道路「空港線」・「インター東線」の整備と、「北吉田町～平田町」の早期事業化に向けた計画段階評価を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業の改築費は1兆109億円（前年度当初比0.99倍）となっている。概要項目「地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備」の中に「ICや空港・港湾等へのアクセス道路の整備に対する安定的な支援」があり、松山外環状道路「空港線」、「インター東線」及び計画段階評価の推進を要望している「松山空港～国道196号」が該当すると推測されるが、現時点では詳細が示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 高速道路における暫定2車線区間の4車線化、特に、松山自動車道「松山IC～大洲IC」の早期全線4車線化を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有料道路事業等は120億円（前年度当初比1.00倍）となっている。概要項目「地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保」の中に「迅速な復旧・復興のための高規格道路の未整備区間の整備や4車線化」があり、松山自動車道「松山IC～大洲IC」の4車線化が該当すると推測されるが、現時点では詳細が示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(3) 一般国道バイパス(国道11号川之江三島BP・新居浜BP・小松BP)の整備を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業の改築費は1兆109億円（前年度当初比0.99倍）となっている。概要項目「地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保」の中に「高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策の推進」があり、「国道11号川之江三島BP・新居浜BP・小松BP」が該当すると推測されるが、現時点では詳細が示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	[道路局] 直轄事業費	1,595,913 <small>道路整備事業 [6補正(直轄) 276,096]</small>	1,902,290	1,602,200 [7補正292,871]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	うち改築その他	1,021,740	1,213,298	1,010,900
	【国土交通省】		(1.19)	(0.99)
	[道路局] 補助事業費	510,988 <small>道路整備事業 [6補正(補助) 274,536]</small>	610,600	512,300 [7補正265,664]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	うち高規格道路、IC等アクセス道路その他	255,874	301,008	254,600
	【国土交通省】		(1.18)	(0.99)
	有料道路業等	11,984	15,055	12,000
	【国土交通省】		(1.26)	(1.00)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
17	<b>四国の鉄道の維持・活性化について</b>			
[1]	<b>四国の新幹線の早期実現</b>			
	<p>(1) 四国の新幹線の整備計画格上げに向けた法定調査を実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当県が求める基本計画から整備計画に格上げをするための法定調査の実施は明記されていないが、鉄道整備等基礎調査委託費等に新たに記載された「基本計画路線に係るケーススタディ等を実施する」については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 新幹線整備予算の拡充や地方の負担によらない新たな財源の活用による全国新幹線ネットワークの整備を促進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな財源の活用による整備促進に係る予算要求はなされていないが、鉄道整備等基礎調査委託費等に新たに記載された「基本計画路線に係るケーススタディ等を実施する」については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	鉄道整備等基礎調査委託費	189	468	189
	【国土交通省】		(2.48)	(1.00)
	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,603	1,923	1,603
	【国土交通省】		(1.20)	(1.00)
[2]	<b>ローカル線の維持・確保</b>			
	<p>(1) JR四国に対する経営支援策の更なる充実・抜本的見直しを図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当県が求めるJR四国に対する経営支援策の新たな充実策は明記されていないが、「JR四国については、経営改善に向けた取組状況等を踏まえ、令和8年度以降の支援について検討する」と明示されていることや、全国の鉄道ネットワークのあり方については、国の責任で議論し、方向性を示すべきと全国知事会等を通じて要望しているところであり、それらの動きとともに引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 鉄道災害復旧補助制度における国負担の拡充及び適用要件を緩和すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内容に変更はなく、国負担の拡充及び適用要件の緩和は明記されておらず、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特例業務勘定	—	—	—
	【国土交通省】			
	鉄道施設災害復旧事業費補助	1,000	1,000	1,000
	【国土交通省】		(1.00)	(1.00)

## 《最重点項目》

### Ⅲ. 地域経済の活性化

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
18	<b>かんきつ産地の体質強化に向けた支援の充実について</b> <p>(1) かんきつ選果施設の再編・統合に係る予算を十分に確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産地生産基盤パワーアップ事業(対前年度比0.73倍)及び強い農業づくり総合支援交付金(同比1.01倍)は、減額または前年度並みで計上されているものの、新基本計画実装・農業構造転換支援事業は、前年度から増額(同比1.74倍)、合計額についても増額計上(同比1.46倍)された。今後数年間、本県選果場の整備が続く見込みであるため、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul> <p>(2) 育成者権管理機関を中心とする優良品種の保護に向けた取組を充実・強化するとともに、育成者権の存続期間を延長すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「植物品種等海外流出防止・活用推進総合対策事業」において、育成者権管理機関が実施主体となる育成者権の保護・活用支援に向けた事業を要求しているが、その詳細については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。 なお、「農林水産物・食品輸出に関する関係閣僚会議(令和7年5月30日)」において、優良品種の海外流出防止に向け、育成者権の存続期間の延長等について法制度の見直しを検討することが決まった。</li> </ul>			
	強い農業づくり総合支援交付金	11,952	12,152	12,013
	【農林水産省】		(1.02)	(1.01)
	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	8,000 [6補正40,000]	9,971	21,739 [7補正61,683]
	【農林水産省】		(1.25)	(1.74)
	産地生産基盤パワーアップ事業	— [6補正11,000]	—	— [7補正8,000]
	【農林水産省】			(0.73)
	植物品種等海外流出防止・活用推進総合対策事業	152	297	199 [7補正200]
	【農林水産省】		(1.95)	(2.63)
	育成者権管理機関支援事業	197	—	—
	【農林水産省】			



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
19	<b>自転車国際会議Velo-cityを契機とした更なる自転車活用の推進について</b> (1) Velo-city開催にあたって必要な経費について、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）等による財政支援を行うこと。 ・ 地域未来交付金に1,600億円（対前年度比0.8倍）が計上されており、詳細については確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。 (2) Velo-city開催を契機とした、今後の自転車走行空間づくりへの第2世代交付金等による財政支援を行うこと。 ・ 地域未来交付金に1,600億円（対前年度比0.8倍）が計上されており、詳細については確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。 (3) Velo-city開催の機運醸成及び海外発信に本県と一体となって取り組むとともに、欧州からのサイクリストの誘客に努めること。 ・ 現時点では本県が要望している内容の実現の見通しは明らかになっていないことから、引き続き情報収集を行う。 (4) 自転車の安全対策に関する情報提供を行うなど、より自転車が安全に走行できる環境づくりへの技術的支援を行うこと。 ・ 「自転車活用推進計画に基づく安全で快適な自転車利用環境の創出」とあるが、具体的な支援の内容は不明であり、その詳細については確認が必要である。			
	地域未来交付金 【内閣府】	200,000 [6補正100,000]	237,367 (1.19)	160,000 [7補正100,000] (0.87)
20	<b>松山空港の機能拡充について</b> [1] ターミナル地域の整備推進及び滑走路耐震性の更なる向上 ○ 松山空港の受入環境を強化するため、庁舎管制塔移転や駐車場等のターミナル地域の整備を推進するとともに、地震発生時の空港機能の確保に向け、滑走路耐震性の更なる向上を図ること。 ・ 今後の航空需要の増大を見据えた空港のゲートウェイ機能の発揮や航空の安全・安心確保のため、一般空港等整備の予算総額は対前年度比1.00倍で計上されており、現時点では松山空港への配分額は確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。			
	空港整備勘定（歳出）一般空港等 【国土交通省】	80,100	80,200 の内数 (1.00)	80,200 (1.00)



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[2]	<b>空港受入体制の充実・強化</b>  (1) CIQ（税関・出入国管理・検疫）人員体制の増強等を進めること。 ・ 現時点では本県が要望している内容の実現の見通しは明らかになっていないことから、引き続き情報収集を行う。  (2) 空港関連事業者の人材確保や処遇改善に向けた支援を継続すること。 ・ 航空機の運航に不可欠な空港業務の体制強化を推進するため、グランドハンドリングや保安検査等、空港関連業務に係る人材の確保・育成として、29.6億円（対前年度比17.41倍）が計上されており、現時点では支援の要件等が不明であるため、引き続き情報収集を行う。			
	グランドハンドリングにおける人材確保・育成等 非公共予算	170	1,000	2,960
	【国土交通省】		(5.88)	(17.41)
[3]	<b>進入管制空域の返還</b>  ○ 米軍岩国基地の管理下にある松山空港の進入管制空域及び進入管制業務の日本への返還について、米国に強く要求すること。 ・ 外交、安全保障に直接関わる事案であり、米側との協議内容が明らかにされていないことから、実現の見通しは確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。			
	確認中			
	【国土交通省】			
21	<b>四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について</b>  (1) 人類共通の遺産として将来にわたり確実に保存・継承するため、世界遺産候補として、四国遍路を暫定一覧表へ追加記載すること。 ・ 令和3年3月に、国の文化審議会において、暫定一覧表の見直しに係る具体的な議論を進める方針が示され、現在、国において見直しの検討が進められており、令和6年4月には、文化審議会世界文化遺産部会に、暫定一覧表に追加記載する物件を調査審議するワーキンググループが設置され、継続して審議が行われている。 県では、史跡指定等に必要な調査を着実に進め、令和7年9月には、圓明寺が新たに史跡指定を受けたほか、専門家の協力のもと「顕著な普遍的価値の証明」等の取組みも進めており、今後も他の3県や関係市町と連携し札所と遍路道の文化財指定など文化庁から示された課題の解決に取り組んでいく。  (2) 札所・遍路道の文化財指定に必要な調査に関する予算の総額確保及び一層の重点的な予算配分、もしくは新たな財政支援制度を創設すること。 ・ 札所・遍路道の文化財指定のための調査で活用する国予算については、29億円（対前年度比1.00倍）が計上されたが、本県が必要な調査を実施できるよう、引き続き要望していく必要がある。			
	埋蔵文化財緊急調査	2,851 の内数	3,200 の内数	2,851 の内数
	【文化庁】		(1.12)	(1.00)

## 《最重点項目》

### Ⅳ. デジタル技術の活用

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
22	<b>中小企業等の産業DX推進への支援充実について</b> <p>○ 産業競争力の強化、地域経済の活性化を推進するための県内中小企業のDX推進に係る本県独自の取組に対して、財源確保を含め、国において必要な措置を講じること。また、国による生産性向上等の直接支援も継続すること。</p> <p>・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金については、令和7年度補正予算から地域未来交付金へ変更され、令和8年度当初予算案額が計上されたが、昨年度から減額されており、詳細について更に確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。</p> <p>中小企業等生産性革命推進事業については、例年、当初予算での計上はなく、当該年度の補正予算で計上されている。予算額は昨年度と同額であるが、I T導入補助金がデジタル化・A I導入補助金に変更される等、事業概要に変更がある。詳細等について、継続して情報収集を行う。</p>			
	地域未来交付金	200,000 [6補正100,000]	237,367	160,000 [7補正100,000]
	【内閣府】		(1.19)	(0.87)
	中小企業等生産性革命推進事業	[6補正340,000]		[7補正340,000]
	【経済産業省】			(1.00)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
23	<b>次世代のデジタル人材を育む教育DXの推進について</b> <p>(1) 「GIGAスクール構想」を更に推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「GIGAスクール構想の推進」や「GIGAスクール構想支援体制整備事業」では、学校の通信ネットワーク速度の改善のためのネットワークアセスメント実施等に要する経費への補助が示されているが、高校における端末更新時の費用や機器の保守管理等ランニングコストに対する財政支援については、示されていないため、引き続き要望する必要がある。</li> </ul> <p>(2) 教員の業務DXを強力に推進するモデルケースとして、本県独自のCBTシステムへの包括的な財政支援を行い、全国への展開を実証すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術の利活用」では、先端技術を用いた提案型の実証研究の実施が示されているものの、CBTは対象事例に挙げられてなく、また、全国で3件程度であり、恒久的な支援ではないと考えられるため、引き続き情報収集を行う。</li> <li>「教育DX環境を支える基盤ツールの整備・調査研究」では、国が運用するCBTシステム(MEXCBT)の改善・活用推進については示されているが、本県独自のCBTシステムへの包括的な財政支援については示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	GIGAスクール構想の推進 ～1人1台端末の着実な更新～ 【文部科学省】	300 [6補正23,400]	12,000 +事項要求 (40.00)	300 [7補正68,500] (2.90)
	GIGAスクール構想支援体制整備事業 【文部科学省】	500 [6補正6,000]	3,700 (7.40)	300 [7補正3,300] (0.55)
	教育DX環境を支える基盤ツールの整備・調査研究 【文部科学省】	900	2,000 (2.22)	1,000 [7補正800] (2.00)

## 《最重点項目》

### V. 持続可能な社会の実現

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
24	<b>脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充について</b> (1) アンモニアの供給拠点形成に向け、継続的に支援策を講じること。 ・ 現時点では予算の詳細は更に確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。 (2) 脱炭素化に取り組む地方公共団体や事業者を継続的に支援すること。 ・ 現時点では予算の詳細は更に確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。 (3) 地域の脱炭素化への取組の支援を拡充すること。 ・ 電気自動車等の購入や急速充電器等のインフラ整備に対する補助事業に1,900億円（対前年度比1.22倍）が計上されており、引き続き情報収集を行う。			
	水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業 【経済産業省】	35,700	—	36,300 (1.02)
	水素等拠点整備支援事業 【経済産業省】	5,700	—	41,500 (7.28)
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 【環境省】	38,521 [6補正36,500]	70,118 (1.82)	27,000 [7補正33,500] (0.81)
	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 他 【経済産業省・環境省】	13,810 [6補正79,400]	214,200 (15.51)	—
	株式会社脱炭素化支援機構による脱炭素事業への資金供給 【環境省】	60,000	70,000 (1.17)	—
	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 他 【経済産業省】	10,000 [6補正146,000]	124,700 (12.47)	— [7補正190,000] (1.22)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
25	<b>海洋ごみ対策について</b> <p>(1) 海洋ごみの総量や分布、陸域からの流入量を踏まえ、効率的かつ効果的な回収方法を展開するとともに、早期に再生処理技術を開発すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国が実施する海洋ごみの環境中流出量等実態把握等の予算については、2.71億円（対前年度比1.03倍）の予算計上となっているが、効率的かつ効果的な回収方法の展開及び再生処理技術の開発については更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 海洋ごみ対策に十分な予算を確保し、地域が活用しやすいよう、年度当初に実情に応じて全額配分を行うなど運用の見直し等を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体が実施する海洋ごみ対策への補助金等として38億円（対前年度比1.08倍）の補正予算を確保した上で、海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業に5.9億円（対前年度比1.5倍※地球環境局からの要求所管換え含む）が計上されたが、補助金分については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(3) 陸域由来海洋ごみの発生抑制及びマイクロプラスチック対策としても重要な川ごみ等の回収・処理支援に関する新たな制度を創設すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川ごみ等の回収・処理を支援する新たな制度の創設については更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	海洋プラスチックごみ総合対策費 （海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討） 【環境省】	263	271 (1.03)	271 (1.03)
	海洋プラスチックごみ総合対策費 （海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進） 【環境省】	394 [6補正3,525]	4,957 (12.58)	590 [7補正3,800] (1.12)

## 《重点項目》

### I. 少子化・人口減少対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
26	<b>持続可能な過疎地域等のための支援の拡充について</b> <p>○ 国土保全を担い、日本の原風景を守り続ける過疎地域を持続的に発展させる仕組みづくりや財政支援を行うこと。</p> <p>■ 人口低密度地域において小規模分散型の水インフラが導入可能となる制度改正など地域の実情に応じた必要最低限のインフラ整備への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規事項「流域総合水管理の推進（積極的な水利用の推進）」の中に、防災・安全交付金等の拡充が図られ、分散型システムの導入に必要な計画策定や施設整備（水源整備、小型浄水処理装置、運搬送水のための給水車導入など）を補助対象に追加されているが、要件等については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>■ 将来的な移住・定住につながる「小規模高校の魅力化・特色化」に必要な施設・設備の初期費用に対する財政支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「高等学校教育改革の実現」において、高等学校教育の質の向上等に向け、高等学校教育改革への国の支援の強化等の実施が示されており、高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及することとしているが、「小規模高校の魅力化・特色化」に必要な施設・設備の初期費用に対する財政支援制度など、支援対象の詳細が示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> <li>「高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業」では、デジタル技術を活用した全国募集への支援が言及されているとともに、新規予算として「高等学校教育改革促進基金」が示されたため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>■ 過疎地域の持続的発展に向けた事業を着実に実施できるよう、過疎対策事業債の必要な総額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度地方債計画では、過疎対策事業債は前年度比200億円増の6,100億円となったが、全国的に過疎対策事業債の需要が高まっており、地方からの要望が地方債計画額を上回る状況が続いていることから、県内市町が過疎地域の持続的発展に向けた事業を着実に実施できるよう、引き続き必要な総額確保を要望していく。</li> </ul>			
	地域未来交付金	200,000 [6補正100,000]	237,367 (1.19)	160,000 [7補正100,000] (0.87)
	【内閣府】			
	防災・減災、国土強靱化の推進 (上下水道事業の広域化、人口規模に応じた分散型システムの早期導入)	4,000 の内数	46,400 の内数	5,700 の内数
	【国土交通省】		(11.60)	(0.12)
	高等学校教育改革の推進		事項要求 新規	0 [7補正300,900] (皆増)
	【文部科学省】			
	高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業	109	130 (1.19)	105 (0.96)
	【内閣府】			



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
27	<b>ドクターヘリの運航に対する支援等について</b> <p>○ 救急医療体制の充実・強化に向け、ドクターヘリの安定的な運航体制を確保するとともに、地域において良質かつ適切な医療を効果的・効率的に提供できるよう、財源確保を含め国において必要な措置を講ずること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドクターヘリ導入促進事業の補助対象については、現時点で情報が示されておらず、本県が求める対象経費の拡充について確認が必要であるため、今後の国の動向を注視していく。</li> <li>ドクターヘリ導入促進事業としては、100億円と対前年度比1.01倍で増額要求されているが、例年、医療提供体制推進事業費補助金全体では、交付率が100%に満たないため、県の裁量により事業間での流用で対応している状況にあり、本県の必要額に応じた十分な予算措置がされているか、今後の国の動向を注視していく。</li> </ul>			
	ドクターヘリ導入促進事業	9,877	10,000	10,000
	【厚生労働省】		(1.01)	(1.01)
28	<b>地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて</b> <p>(1) 地域の実情に沿って柔軟に活用できる制度とするとともに、将来にわたり十分な財源を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【医療・介護分野共通】 事業区分間の流用等の制度見直しについては、運用方針等が現時点で示されていないため、今後の動向を注視していく必要がある。令和8年度予算案額は、令和7年度予算額に比べ28億円の減（医療分34億円増、介護分62億円減）となっており、本県が必要な事業が行えるよう、今後、配分について要望・協議を行っていく。</li> </ul> <p>(2) 早期の内示など、運用の見直しを早急に行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【医療分野】 令和7年度は8月29日（令和6年度は8月8日）に交付内示されており、依然として内示時期が遅く実務上の問題が生じているため、引き続き早期内示を要望していく必要がある。</li> <li>【介護分野】 令和7年度分の内示は12月12日となり、依然として内示時期が遅く実務上の問題が生じているため、引き続き早期内示を要望していく必要がある。</li> </ul>			
	地域医療介護総合確保基金(医療分)	61,299	61,299	64,731
	【厚生労働省】		(1.00)	(1.06)
	地域医療介護総合確保基金(介護分)	34,900	34,900	28,700
	【厚生労働省】		(1.00)	(0.82)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
29	<b>特別支援教育の充実に向けた支援について</b> <p>(1) 特別支援学校の設置基準への対応に対して財政支援を拡充すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政支援については、公立学校施設の整備に3,230億円（対前年度比1.17倍）が計上されており、本県に必要な事業を行えるよう、今後、配分について協議を行っていく必要がある。また、特別支援学校の教室不足解消に向けた、環境整備等のための改修等の補助率（1/3→1/2）引き上げの時限延長については示されていないため、引き続き要望する必要がある。</li> </ul> <p>(2) 保護者による送迎や学校での医療的ケアに必要な看護職員等の配置等に対する補助の拡充のほか、関係職員への研修の充実を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療的ケア看護職員の配置について、約46億円（対前年度比1.02倍）が計上されており、本県に必要な事業を行えるよう、今後、配分について協議を行っていく必要がある。関係職員への研修の充実については示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(3) スクールバスなどの通学支援に対して補助制度を創設すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通学支援に対する補助制度については示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	公立学校施設の整備 【文部科学省】	69,100 [6補正207,600]	206,600 +事項要求の内数 (2.99)	67,800 [7補正255,200] (1.17)
	特別支援教育の充実 【文部科学省】	5,100	5,700 (1.12)	5,100 (1.00)
	うち医療的ケア看護職員の配置 【文部科学省】	4,562	5,287 (1.16)	4,642 (1.02)

## 《重点項目》

### Ⅱ. 防災・減災対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
30	<b>安全・安心な教育環境整備の促進について</b> <p>(1) 長寿命化対策等を促進するための補助制度を拡充すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設の長寿命化、非構造部材の耐震化等に係る補助要件の緩和について、実現の見通しは示されていないため、引き続き要望する必要がある。また、公立高等学校への補助対象拡大やエアコン設置に係るリース料金の補助対象化は示されていないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 補助単価の大幅な引き上げを図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標準仕様の見直しや物価変動の反映等により、対前年度比+7.7%の見直しが示されているが、物価上昇率を踏まえると、不十分と考えられるため、引き続き要望を行う。</li> </ul> <p>(3) 私立学校施設の耐震改築促進のため、南海トラフ地震防災対策推進地域での補助率の嵩上げ及びIs値0.3以上の学校施設を補助対象へと拡充すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化等の促進に係る予算額は41億円(補正予算額115億円)が計上されているが、本県が求める補助率の嵩上げや補助対象の拡充については、前年度と同様の内容と見込まれるため、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			
	公立学校施設の整備 【文部科学省】	69,100 [6補正207,600]	206,600 +事項要求の内数 (2.99)	67,800 [7補正255,200] (1.17)
	私立学校施設整備費補助金 【文部科学省】	4,500 [6補正5,500]	12,300 (耐震化等の 促進) (2.73)	4,100 [7補正11,500] (1.56)
31	<b>地域全体で取り組む「流域治水」の推進について</b> <p>(1) 流域全体で水災害対策に取り組む「流域治水」を推進するとともに、国民に対する自分事化への取組を加速すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流域治水関連予算は、国土交通省水管理・国土保全局の一般公共事業費(水道事業除く)、農林水産省の林野公共事業及び農山漁村地域整備交付金が対象となっており、全国枠で国土交通省関係が10,465億円(対前年度比1.05倍)、農林水産省関係が2,662億円(対前年度比1.02倍)となっている。 なお、流域治水の関係事業に係る予算の総額は確保されているものの、本県への配分については、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 「流域治水」を推進するための財政支援に加え、制度の拡充を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>			
	森林整備・治山事業等 【農林水産省】	264,267 [6補正81,652]	310,874 (1.18)	266,166 [7補正86,258] (1.02)
	治水事業 【国土交通省】	1,019,980 [6補正465,449]	1,214,151 (1.19)	1,046,500 [7補正520,335] (1.05)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
32	命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備について			
[1]	<b>松山港、東予港など主要港湾の整備推進</b> <p>○ 人流・物流や防災・減災の拠点となる主要港湾の整備を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要港湾整備の関連予算は、国土交通省港湾局の港湾整備事業、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に含まれており、港湾整備事業が2,466億円（対前年度比1.00倍）、社会資本整備総合交付金が4,597億円（対前年度比0.94倍）、防災・安全交付金が8,530億円（対前年度比1.01倍）となっている。</li> </ul> <p>ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算が計上されているかは確認が必要であり、配分について引き続き情報収集を行う。</p>			
	港湾局関係予算	245,603 [6補正92,931]	292,841	246,613 [7補正80,614]
	【国土交通省】		(1.19)	(0.97)
	社会資本整備総合交付金	487,410 [6補正61,159]	586,153	459,693 [7補正51,041]
	【国土交通省】		(1.20)	(0.93)
	防災・安全交付金	846,955 [6補正350,593]	1,018,536	852,918 [7補正384,935]
	【国土交通省】		(1.20)	(1.03)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[2]	<b>カーボンニュートラルポート（CNP）の推進に係る総合的な支援の充実</b>			
	<p>(1) 水素やアンモニア等へのエネルギー転換に必要となる受入環境整備を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CNP推進の関連予算は、国土交通省港湾局の港湾整備事業に含まれており、港湾整備事業費は2,466億円（対前年度比1.00倍）、うちCNPの形成、持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進、ゼロエミッション船の導入促進等の交通分野における脱炭素化の推進にかかる事業は109億円（対前年度比0.96倍）となっている。</li> <li>県内の事業者が対象となる事業の予算が計上されているかは確認が必要であるため、詳細について引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	<p>(2) CNPの推進を通じた港湾機能高度化と官民連携による競争力強化を支援すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CNP推進の関連予算は、国土交通省港湾局の港湾整備事業及び経済産業省関連予算に含まれており、国土交通省港湾局の港湾整備事業は2,466億円（対前年度比1.00倍）、経済産業省関連予算は、令和8年度当初予算は計上なしとなっている。</li> <li>このうち、臨海部立地企業の港湾脱炭素化促進事業に対する支援にかかる予算については、県内の事業者が対象となる事業の予算が計上されているかは確認が必要であるため、個別事業ごとの詳細について引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	港湾局関係予算	245,603 [6補正92,931]	292,841 (1.19)	246,613 [7補正80,614]
	【国土交通省】			(0.97)
	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー 電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金	9,800	—	—
	【経済産業省】			
	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・ 充電設備等導入促進補助金	10,000 [6補正36,000]	19,700 (1.97)	— [7補正50,000]
	【経済産業省】			(1.09)
	蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業	— [6補正177,800]	—	—
	【経済産業省】			

## 《重点項目》

### Ⅲ. 地域経済の活性化

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
33	<b>産業創出支援の強化について</b>			
[1]	<b>スタートアップ支援の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域経済の活性化を推進するため、地方が地域の実情に応じて独自に取り組むスタートアップ支援策に対して、財政支援の拡充を図ること。</li> <li>・ 「新しい地方経済・生活環境創生交付金」については、令和7年度補正予算から「地域未来交付金」へ変更され、令和8年度当初予算案額が計上されたが、昨年度から減額されており、詳細について更に確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	地域未来交付金 【内閣府】	200,000 [6補正100,000]	237,367 (1.19)	160,000 [7補正100,000] (0.87)
[2]	<b>事業承継・第二創業等に向けた対策強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方自治体が行う地域の実情に応じた事業者支援に対して必要な予算額を確保すること。</li> <li>・ 後継者支援ネットワーク事業は減額要求(対前年度比0.88倍)、中小企業活性化・事業承継総合支援事業については微増(対前年度比1.04倍)となっているが、その内訳は確認が必要である。本県が要望した「地域の実情に応じた地方の取組みに対する支援」とはなっていない。</li> </ul>			
	後継者支援ネットワーク事業 【経済産業省】	400	350 (0.88)	350 (0.88)
	中小企業活性化・事業承継総合支援事業 【経済産業省】	14,400 [6補正6,100]	22,200 (1.54)	13,900 [7補正7,400] (1.04)



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
34	<b>海事産業の支援の強化について</b>  (1) 競争環境の整備を図ること。 ・ 海運関連税制（船舶等に係る特別償却制度、買換特例制度、地球温暖化対策税の還付措置）について、制度の延長が要望されており、12/19に策定された令和8年度与党税制改正大綱にも3年間の期間延長が盛り込まれている。 補正予算において、船体の生産能力拡大に向けた製造設備の増強及び自動化や、最先端の設計・生産システムの研究開発に係る補助を実施するため、1,200億円の造船業再生基金が造成されたとともに、船舶の安定的な供給体制の確保のための予算が計上されている。  (2) 次世代技術の開発等に対する支援を強化すること。 ・ ゼロエミッション船の普及促進に向けて、水素・アンモニアの円滑な海上輸送等に係る環境整備のための予算が新たに計上されている。 また、GX経済移行債を活用した支援として、ゼロエミッション船等の建造促進事業に加え、新たに導入支援事業（12億円）が計上されている。  (3) 人材確保・育成の取組推進を図ること。 ・ 海運や造船人材の確保が厳しい中、船員養成機関の教育環境改善や、ゼロエミッション船等の新技術に対応した人材の育成に係る予算は微減したが、造船業における人材の確保・育成予算が増額要求（前年度比1.5倍）されている。			
	海事産業群の競争力強化・生産性向上 【国土交通省】	283 [6補正530]	693 (2.45)	159 [7補正120,327] (148.20)
	海事分野におけるGXの推進 【国土交通省】	77 [6補正60]	129 (1.68)	43 [7補正19] (0.45)
	海事人材の確保・育成 【国土交通省】	6,635 [6補正956]	7,777 (1.17)	6,422 [7補正251] (0.88)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
35	<b>職業能力開発促進施策について</b>			
[1]	<b>地域の実情を踏まえた職業能力開発促進施策の拡充・弾力化</b>			
	<p>(1) 職業能力開発促進施策の拡充・弾力化を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度から非正規雇用労働者等に対するオンラインを活用した新たな職業訓練の全国展開が予定されているが、離職者や未就職に対するオンライン訓練については、総訓練時間の2割以上の通所が必要となっているところ、要件の緩和が令和8年3月31日までの時限措置となっており、その詳細については確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 受託先の維持・確保のため地方自治体への更なる財政支援を講じること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル分野に係る公共職業訓練については令和5年度から新たな財源措置により委託費等の上乗せ(令和8年度末までの時限措置)が実施され、また、令和7年度からデジタルリテラシーを含むカリキュラムの実施に伴い、委託費の単価が1人当たり月3,000円引き上げられたが、令和8年10月開講分から更に1人当たりの単価が月3,000円引き上げられたものの、物価上昇や賃上げによる人件費上昇分が十分に反映されているとは言えないため、引き続き要望していく必要がある。</li> </ul>			
	公的職業訓練のデジタル推進人材の育成支援	57,700	51,300	49,000
	【厚生労働省】		(0.89)	(0.85)
	非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施	310	1,000	1,000
	【厚生労働省】		(3.23)	[7補正50] (3.39)
[2]	<b>「若年者入職促進措置」における若年者の技能検定受検料減免措置対象者の再検討</b>			
	<p>○「若年者入職促進措置」における技能検定(実技試験)の受検手数料減免措置対象者を令和3年度までの対象者に戻すこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若者の技能検定受検料手数料減免措置の対象者について、令和6年度から「3級の実技試験を受検する23歳未満の者」に見直されたものの、令和4年度改正前の対象者である「2級及び3級の実技試験を受検する35歳未満の者」に見直す動きはない。</li> </ul>			
	技能検定等推進費	2,600	2,500	2,500
	【厚生労働省】		(0.96)	(0.96)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
36	<b>農林水産物の輸出拡大について</b>  (1) かんきつの輸出における障壁の解消に向けて、対象国・地域に対する働きかけを行うこと。 ・ 輸出先国での規制緩和・撤廃等を実現するため、規制情報等の収集・分析の支援が盛り込まれており、対象国への働き掛けが継続されると考えられる。  (2) 水産物の輸出における韓国等での放射性物質検査証明等の輸入規制の撤廃を早期に実現すること。 ・ 水産物の輸出規制の解除については、国が外交ルートを通じて協議を進めているため、規制緩和の見通しについて引き続き情報収集を行う。 なお、台湾の輸入規制（産地証明）については、令和7年11月21日に全面撤廃となった。			
	輸出環境整備推進事業 【農林水産省】	1,298	1,385 (1.07)	1,243 [7補正733] (1.52)
37	<b>強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について</b>  (1) 生産力や防災力の強化に資する農業農村整備事業関係予算の総額を当初予算で確保すること。 ・ 当初予算での総額確保については、非公共、交付金を含む農業農村整備事業全体で対前年度当初予算比1.01倍の4,504億円が計上された。本県への配分の見通しについては、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。  (2) 国営事業「道前道後用水地区」「道前平野地区」「南予用水地区」を着実に推進すること。 ・ 「道前道後用水地区」「道前平野地区」「南予用水地区」の推進に必要な予算の確保については、国営農用地再編整備事業全体で対前年度比1.02倍の395億円、国営かんがい排水事業全体で対前年度比の1.06倍の1,011億円が計上された。当該地区への配分の見通しについては、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。			
	農業農村整備事業 【農林水産省】	446,400 [6補正203,700]	528,100 (1.18)	450,400 [7補正243,900] (1.01)
	うち国営農用地再編整備事業 【農林水産省】	38,957 [6補正24,237]	46,476 (1.19)	39,532 [7補正24,789] (1.02)
	うち国営かんがい排水事業 【農林水産省】	98,916 [6補正20,944]	116,342 (1.18)	101,108 [7補正25,752] (1.06)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
38	<b>地方が取り組む新たな研究開発の支援について</b> <p>○ 気象変動への対応や固有の有用資源の活用など、地方が取り組む新たな研究開発への助成制度を創設すること。</p> <p>・ 地方が取り組む新たな研究開発の支援については確認が必要なため、引き続き情報収集を行う。</p>			
	戦略的農林水産研究推進事業 【農林水産省】	1,369	1,852 (1.35)	912 [7補正420] (0.97)
	ムーンショット型農林水産研究開発事業 【農林水産省】	100	100 (1.00)	—
39	<b>家畜伝染病に対する防疫体制の強化について</b> <p>(1) 豚熱の早急な事態終息に向け、発生予防等の対策継続に必要な予算を確保すること。</p> <p>・ 消費・安全対策交付金は、補正予算と合わせ昨年度と同等の要求(対前年度比1.05倍)となっている。本県が必要な事業が行えるよう、引き続き情報収集を行う。</p> <p>(2) 家畜防疫の水際対策や国における防疫資材備蓄等の広域的な支援体制を強化するなど、持続的に対応可能な防疫体制の構築を図ること。</p> <p>・ 家畜衛生等総合対策のうち家畜伝染病予防費は昨年度から減額での要求(対前年度比0.62倍)、国内防疫・水際対策は同等の要求(対前年度比1.01倍)となっているが、本県が必要な事業が行えるよう、引き続き情報収集を行う。</p>			
	家畜伝染病予防費 【農林水産省】	4,761 [6補正8,433]	4,761 (1.00)	4,761 [7補正3,375] (0.62)
	国内防疫・水際対策 【農林水産省】	2,955	3,420 (1.16)	2,982 (1.01)
	消費・安全対策交付金 【農林水産省】	1,896 [6補正1,147]	2,426 (1.28)	1,896 [7補正1,296] (1.05)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
40	<b>畜産経営支援対策の強化について</b> <p>(1) 畜産農家の再生産を確保するため、飼料用米など国産飼料の増産・開発など、飼料自給率向上の対策を維持・強化すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>飼料備蓄・増産流通合理化事業は、昨年度と同等の計上(対前年度比1.14倍)となっているが、詳細については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 畜産クラスター関連対策について、中長期的に継続実施するとともに必要な予算を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>畜産・酪農収益力強化整備等特別対策は、例年必要額を補正予算で計上され、令和7年度補正で591億円が計上されているが、詳細については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(3) 産地の維持・発展に資する食肉処理施設の整備に必要な予算を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業は、補正予算と合わせて増額計上(対前年度比1.36倍)となっているが、詳細については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	飼料備蓄・増産流通合理化事業 【農林水産省】	1,760 [6補正13,260]	1,784 (1.01)	1,761 [7補正15,430] (1.14)
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【農林水産省】	[6補正37,099]	—	— [7補正59,100] (1.59)
	食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業 【農林水産省】	1,242 [6補正12,267]	2,122 (1.71)	1,731 [7補正16,659] (1.36)
41	<b>鳥獣被害防止対策の予算確保について</b> <p>○ 野生鳥獣による農作物等被害は依然深刻で、生活環境を脅かす社会的問題でもあるため、被害防止対策に必要な予算を確保継続すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣被害防止総合対策交付金は、昨年度と同額となっているが、詳細は確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	鳥獣被害防止総合対策交付金 【農林水産省】	9,900	11,627 (1.17)	9,900 [7補正6,800] (1.69)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
42	<b>民間建築物等の木造・木質化の推進について</b>			
	<p>(1) CLTを活用した木造建築物の普及を加速するため、建築基準や耐火基準の規制緩和を検討するなど、中高層建築への利用拡大に取り組むこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CLT等を活用した木造化関連予算については、「木材等の付加価値向上・需要拡大対策(新規)」に盛り込まれているが、詳細については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 民間事業者における木材利用の促進を図るため、建築物木材利用促進協定に基づく取組への支援を強化すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築用木材供給・利用強化対策において民間事業者に対する支援が明記されているが、配分の詳細については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策 【農林水産省】	14,361	18,229 (1.27)	15,350 (1.07)
	うち木材等の付加価値向上・需要拡大対策 【農林水産省】	1,354	1,610 (1.19)	1,495 (1.10)
	うち建築用木材供給・利用強化対策 【農林水産省】	1,033 [6補正2,953]	1,234 (1.19)	1,237 [7補正3,500] (1.19)
	うち木材需要の創出・輸出強化対策 【農林水産省】	218	249 (1.14)	166 [7補正200] (1.68)
43	<b>アコヤガイ稚貝のへい死への対策について</b>			
	<p>(1) 遺伝的多様性に配慮しつつ、感染症、漁場環境の変動等に強い貝づくり、適切な飼育管理に係る研究開発への支援を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>強い貝づくり等への新たな予算措置については確認が必要なため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) へい死原因の全容解明に向け、各県の調査・研究への支援を拡充するとともに、関係県と連携した調査・研究を継続して行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国と県の連携による全容解明に向けた調査・研究として、水産防疫対策事業(対前年度比1.00倍)が計上されているが、支援内容については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	養殖業成長産業化推進事業 【農林水産省】	295	395 (1.34)	295 (1.00)
	水産防疫対策事業 【農林水産省】	83	102 (1.23)	83 (1.00)



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
44	<b>漁業の担い手確保対策の強化について</b> <p>○ 意欲ある漁業の担い手を確保するため、経営体育成総合支援事業のうち、新規就業者の漁業現場での長期研修について、地域の実情に応じて研修期間を延長するとともに、より確実な定着が見込まれる漁家子弟に対する就業支援制度を拡充すること。</p> <p>・ 研修期間の延長及び漁家子弟に対する就業支援制度については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</p>			
	経営体育成総合支援事業 【農林水産省】	363 [6補正450]	1,000 (2.75)	363 [7補正450] (1.00)
45	<b>訪日誘客支援空港に対する支援の再開・拡充について</b> <p>○ 訪日誘客支援空港への支援を早期に再開するとともに、支援期間を延長するなど支援内容を拡充すること。</p> <p>・ 訪日誘客支援空港に関する記載が無く、地方空港に対する支援の有無については確認が必要なため、引き続き情報収集を行う。</p>			
	確認中 【国土交通省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
46	<b>自治体等が取り組む地方誘客への支援の拡充について</b> <p>(1) 国内外からの地方誘客を促進するため、自治体や観光団体、民間事業者による観光コンテンツの魅力向上や受入環境の整備等の取組みに対し、関係予算の拡充を含め、支援を強化すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予算事業が統合などにより、支援内容が変更になっており確認が必要なため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 特にインバウンド誘客のため、地方に点在するアクティビティ等の魅力的な観光コンテンツを国が面でつなぎ、パッケージ化することで、海外への情報発信を強化すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外への情報発信の強化について確認が必要なため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	地域観光魅力向上事業 【観光庁】	0 [6補正18,400]	—	0 [7補正4,900] (0.27)
	地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業 【観光庁】	0 [6補正18,400]	—	0 [7補正4,900] (0.27)
	地域における受入環境整備促進事業 【観光庁】	1,350	—	4,000 (2.96)
	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化 【観光庁】	990	—	10,000 [7補正880] (10.99)
	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業 【観光庁】	1,750	—	1,300 (0.74)
	全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業 【観光庁】	1,130	—	0 [7補正1,200] (1.06)
	世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業 【観光庁】	400	—	2,000 (5.00)
	地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業 【観光庁】	563	—	2,000 (3.55)
	新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等 【観光庁】	1,986	—	13,525 (6.81)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額	令和8年度 予算案額
			前年度当初比( )	前年度当初+補正比( )
47	地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進について			
	<p>(1) 地方の自転車関連施策の推進に向けて、自転車関連予算の総額確保や新たな財政支援制度の創設などの必要な措置を講じること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「自転車活用推進計画に基づく安全で快適な自転車利用環境の創出」とあるが、具体的な支援の内容は不明であり、その詳細については確認が必要なため、引き続き情報収集を行う。</li></ul> <p>(2) スポーツ型電動アシスト付自転車の更なる普及・拡大を図るため、世界的な基準(日本の仕様よりアシスト力が高い)への規制緩和を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>スポーツ型電動アシスト付自転車の規制緩和に関する記載等は示されておらず、引き続き情報収集を行う。</li></ul> <p>(3) ナショナルサイクルルートの海外での認知度・ブランド力向上を図るとともに、四国一周をナショナルサイクルルートに指定すること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「ナショナルサイクルルート等における走行環境・受入環境の整備、沿線の魅力づくりや情報発信等の推進」に言及されているが、その詳細については確認が必要である。また、新たな指定に関する記載等は示されておらず、引き続き情報収集を行う。</li></ul> <p>(4) 瀬戸内しまなみ海道の自転車関連施策を推進するうえで、必要不可欠となる自転車通行料金の無料化を継続すること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>令和8年3月末までの無料化が継続中である。令和8年4月以降の継続に向け、引き続きしまなみ沿線自治体と連携し、しまなみ海道自転車道の利用促進としまなみ沿線の交流促進を図っていく。</li></ul>			
	確認中			
	【国土交通省】 【警察庁】			
48	次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実について			
	<p>(1) トレーニング環境の充実及びスポーツ医・科学の推進を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>本県が要望している内容は実現していないことから、引き続き日本スポーツ振興センター(JSC)との連携強化に努める必要がある。</li></ul> <p>(2) ジュニアアスリートの支援を拡充すること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>現時点で、今年度と比べ大幅な変更はなく拡充の予定はない。現況以上に中央競技団体等の優れた指導者から直接指導が受けられるよう、引き続き情報収集を行う。</li></ul>			
	競技力向上事業 【スポーツ庁】	10,400	11,101 の内数 (1.07)	10,500 の内数 (1.01)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
49	<b>障がい者スポーツ振興への支援の拡充について</b>			
	<p>(1) 障がい者が身近にスポーツを楽しむ環境を整備すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パラスポーツ推進プロジェクト(対前年度比1.03倍)として実施環境整備に向けたモデル創出事業のほか、日本パラスポーツ協会への補助事業(対前年度比1.03倍)などが盛り込まれているため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) eスポーツ推進を通じた障がい者・健常者の区分のない競技の推進を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パラスポーツ推進プロジェクトとして、eパラスポーツなど、重度障がい者等のスポーツ実施環境整備に係る普及事業が盛り込まれているため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	パラスポーツ推進プロジェクト 【スポーツ庁】	230	290 の内数 (1.26)	237 の内数 (1.03)
	日本パラスポーツ協会補助（障害者スポーツ振興事業関係） 【スポーツ庁】	243	252 の内数 (1.04)	251 の内数 (1.03)
50	<b>地方の文化芸術施策への支援拡充について</b>			
	<p>○ 地方が実施する文化芸術施策への支援を拡充するとともに、他分野連携や中長期の取組に対して重点的に支援すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化芸術関連予算としては、人材育成や拠点等の整備・充実など1,073億円（前年度当初予算額1,063億円／対前年度比1.01倍）となっているが、地方への支援施策等に関する詳細については、更に確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	文化芸術関係事業 【文部科学省】	106,300 [6補正56,900]	140,000 +事項要求 (1.32)	107,300 [7補正43,100] (0.92)

## 《重点項目》

### IV. デジタル技術の活用

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
51	<b>DXの推進に係る情報通信基盤の整備促進について</b>  (1) 光ファイバなどの情報通信基盤について、ユニバーサルサービス制度の目的達成に向け、ブロードバンドサービスの提供が遅れている地域でも円滑に整備が進展するよう通信事業者を指導するとともに、技術・財政両面から支援すること。  ・ 光ファイバ等の整備に係る予算が引き続き計上（全体額としては減額）されたが、本県の未整備地域における整備は通信事業者が採算を考慮の上、事業計画をたてることから、速やかに整備されるかについては、引き続き情報収集を行う。  (2) 地方の中小企業や農林水産事業者等がローカル5Gをはじめとする高度通信技術の実装に取り組めるよう、導入経費への支援を含めた総合的な支援を行うこと。  ・ 地域社会DXを加速させるため、デジタル技術の実証支援に係る予算が計上(対前年度比1.56倍)されたことから、予算が成立した際には、県内中小企業等による活用が期待できる。			
	デジタルインフラ整備推進事業	3,990 [6補正2,620]	4,970 の内数 (1.25)	3,000 の内数 [7補正3,110] の内数 (0.92)
	【総務省】			
	地域社会DX先進的ソリューション実証事業	0.5 [6補正7,400]	2,070 (4140.00)	0.5 [7補正11,540] (1.56)
	【総務省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
52	<b>林業のDX推進と成長産業化について</b> <p>(1) 林業の生産性向上と収益確保を図るための林業DX実現に向け、広域で航空レーザー計測を進めるなど、国主導で森林情報の精度を高めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマート林業・DX推進総合対策として補正予算と合わせて10億円（対前年度比4.44倍）が計上されているが、詳細については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 森林吸収量・花粉症対策に資する再造林等への支援の強化や、国際競争力を高めるための路網整備、加工施設整備等の予算を確保し、林業の成長産業化を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備事業として1,271億円（対前年度比1.01倍）が計上されているほか、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策として154億円（対前年度比1.07倍）が計上されており、本県で必要な事業量を確保するため、今後の配分について要望していく必要がある。</li> </ul> <p>(3) 意欲のある林業の担い手を確保するため、労働強度に応じた賃金体系となるよう、現場条件に応じた事業費の積算を進めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち、森林・林業担い手育成総合対策として、担い手の育成・確保や安全対策に関する予算(対前年度比1.41倍)は計上されているが、待遇改善に繋がる施策についての詳細については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	森林整備事業	125,565	148,543	127,133
	【農林水産省】		(1.18)	(1.01)
	林業・木材産業国際競争力強化総合対策	—	—	—
	【農林水産省】	[6補正45,853]		[7補正44,993] (0.98)
	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	14,361	18,229	15,350
	【農林水産省】		(1.27)	(1.07)
	うち森林集約・循環成長対策	7,033	8,444	7,995
	【農林水産省】		(1.20)	(1.14)
	うちスマート林業・DX推進総合対策	217	403	263
	【農林水産省】		(1.86)	[7補正700] (4.44)
	うち森林・林業担い手育成総合対策	4,740	5,685	4,611
	【農林水産省】		(1.20)	[7補正2,072] (1.41)



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
53	<b>水産業のDX推進と成長産業化について</b> <p>○ 水産業におけるDXの普及を加速化するため、スマート水産業推進事業で支援しているスマート機器の導入・利用経費に加え、その普及が伸び悩んでいる原因の一つである通信費等のランニングコストが低減できるよう、情報通信基盤の整備に係る支援を拡充すること。</p> <p>・ 情報通信基盤の整備に係る支援については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</p>			
	スマート水産業推進事業 【農林水産省】	180 [6補正598]	835 (4. 64)	120 [7補正521] (0. 82)

## 《重点項目》

### V. 持続可能な社会の実現

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
54	<b>循環型社会の形成に向けた取組の強化について</b> <p>(1) 太陽光パネルの大量排出時に向け、高度なリサイクル技術の確立など3Rの確実な推進と、放置等対策に国が責任を持って対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光パネルのリサイクル体制の確保やリサイクルの高度化・効率化に向けた予算(対前年度比2.45倍)が計上されている。</li> </ul> <p>(2) プラスチック廃棄物の再資源化計画等の認定拡大、食品廃棄物の3R推進など、地域における循環経済への取組支援を充実すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>[環境省]環境・経済・社会課題の同時解決を図り、「Well-being/高い生活の質」を実現するため、資源循環等による循環型社会の実現に向けた支援(対前年度比1.43倍)や地域循環共生圏創造事業費(対前年度比1.18倍)など、脱炭素社会と循環経済への移行や革新的な技術の開発・研究支援、地域循環共生圏の創出・拡大等に向けた予算が一定額計上されている。</li> <li>[環境省]海洋プラスチックごみ対策のうち地方自治体への補助金等の海洋ごみに係る削減方策検討等に係る予算が、令和7年度補正予算含めて約44億円(対前年度比1.12倍)計上されている。</li> <li>[経済産業省]サーキュラーエコノミーの実現に取り組むこととされ、事業者支援のための予算(対前年度比1.20倍)が計上されている。</li> </ul> <p>(3) 災害廃棄物処理について、能登半島地震での取組を検証し、今後の大規模災害に備えて更なる対策強化を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備、能登半島地震での災害対応の振り返りや改善点の整理等に向けた予算が、令和7年度補正予算を含めて約14億円(対前年度比1.11倍)計上されている。</li> </ul>			
	太陽光パネルの再資源化促進のための環境整備	871 の内数	1,787 の内数	2,132 の内数 [7補正476の内数]
	【環境省】		(2.05)	(2.45)
	プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業	4,280 [6補正1,700]	10,000 (2.34)	7,297 [7補正3,000] (1.72)
	【環境省】			
	脱炭素型循環経済システム構築促進事業	4,000	3,803 (0.95)	3,603 [7補正100] (0.93)
	【環境省】			
	リユースの促進、食品ロス削減、サステナブル・ファッション、使用済紙おむつ、プラスチック等の資源循環等による循環型社会の実現に向けた支援	862 [6補正190]	1,887 (2.19)	976 [7補正526] (1.43)
	【環境省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額	令和8年度 予算案額
			前年度当初比( )	前年度当初+補正比( )
	地域循環共生圏創造事業費 【環境省】	325	408 (1.26)	385 (1.18)
	海洋プラスチックごみ総合対策費 (海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討) 【環境省】	263	271 (1.03)	271 (1.03)
	海洋プラスチックごみ総合対策費 (海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進) 【環境省】	394 [6補正3,525]	4,957 (12.58)	590 [7補正3,800] (1.12)
	資源自律経済システム開発促進事業 【経済産業省】	2,500	3,000 (1.20)	3,000 (1.20)
	大規模災害に備えた廃棄物処理体制の検討 【環境省】	331 [6補正958]	1,433 (4.33)	331 [7補正1,102] (1.11)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
55	<b>エネルギーの安定供給の維持・確保について</b>			
[1]	<b>再生可能エネルギーの導入促進</b>			
	<p>(1) 環境の整備及び技術開発等を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現時点では予算の詳細は更に確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 導入状況把握の仕組みを構築すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの導入拡大に向けた予算が計上されているが、導入状況把握の仕組みの構築に向けた予算措置については、更に確認が必要である。</li> </ul>			
	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー 電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金他 【経済産業省】	58,500 [6補正197,500]	99,920 (1.71)	78,840 [7補正17,300] (0.38)
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金他 【環境省】	55,100 [6補正46,400]	102,130 [事項要求2,000] (1.85)	44,329 [7補正40,700] (0.84)
	うち地域脱炭素推進交付金 【環境省】	38,500 [6補正36,500]	70,118 (1.82)	27,000 [7補正33,500] (0.81)
	うち民間企業等による再エネの導入及び地域共 生加速化事業 【環境省】	3,500 [6補正7,000]	12,866 (3.68)	3,200 [7補正4,500] (0.73)
[2]	<b>エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化</b>			
	<p>○ エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の交付金に制度変更等の動きが見られないことから、本県への交付限度額は前年度並みの水準となる見通しであるが、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付 金 【経済産業省】	11,100 県交付限度額：221	10,800 の内数 (0.97)	10,800 県交付限度額：158 (0.97)
	電源立地地域対策交付金 【経済産業省】	77,740 県交付限度額：299	79,400 の内数 (1.02)	79,380 県交付限度額：455 (1.02)
	石油貯蔵施設立地対策等交付金 【経済産業省】	5,200 県交付限度額：196	5,100 の内数 (0.98)	5,100 県交付限度額：195 (0.98)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[3]	<b>サービスステーション (SS) 過疎対策</b> <p>○ 地域の重要なインフラであるサービスステーション (SS) の過疎対策のため、事業継続に係る支援を維持するとともに、中小企業者以外にも支援対象を拡大するなど、支援内容を拡充すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援内容の拡充については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> <li>SSを含めた住民生活環境維持のために不可欠なサービス事業の持続可能なモデルケース創出に向けた実証を支援するとともに、モデルケースを他地域へ横展開するための予算が新たに計上されている。新規事業であることから詳細については、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			
	地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費 【資源エネルギー庁】	530	530 (1.00)	530 (1.00)
	SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金 【資源エネルギー庁】	[6補正12,100]		[7補正16,000] (1.32)
	生活維持役務等効率化促進事業 【経済産業省】		300 (皆増)	300 (皆増)
56	<b>地域公共交通ネットワークの維持・確保について</b>			
[1]	<b>公共交通の確保維持改善に向けた支援強化</b> <p>(1) 生活バスの補助に係る輸送量要件を地域の実情に応じて緩和するほか、地域間幹線やフィーダー系統の補助上限額を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現時点で要件の緩和や補助上限額に動きはないが、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(2) 離島航路の支援に係る十分な財源を確保するとともに、地域が維持すべきと判断する生活航路を唯一航路に準じ補助対象とするほか、島民の負担を軽減する支援は、地域の実情に応じて補助対象とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離島航路は不可欠の交通手段であり、唯一かつ赤字の航路の確保・維持を図ることは継続して記載されているが、補助対象の拡充、補助要件の緩和については確認できないため、引き続き情報収集を行う。</li> </ul> <p>(3) 地域鉄道の安全性の確保につながる車両・設備の更新に係る支援を継続・強化すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域にとって欠くことのできない公共交通機関である地域鉄道等への、安全な輸送を確保するために行う設備更新に対する支援を行うことは記載されているが、支援の強化については明記されておらず、引き続き情報収集を行う。</li> </ul>			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額	令和8年度 予算案額
		前年度当初比( ) 前年度当初+補正比( )		
	(4) 都市間の移動を担う航路や鉄道、高速バスなどの広域の公共交通の利用が促進される施策を確立すること。  ・ 観光庁予算において観光交通確保に向けた受入環境整備等の内容を含む予算が倍増されているほか、パーク＆レールライドによる観光地の混雑緩和事業、ローカル鉄道観光資源活用促進事業が新設されるなど、広域公共交通の利用促進が期待される予算が新設され、広域の公共交通の利用が促進される施策に係る予算が計上されている。			
	地域公共交通確保維持改善事業  【国土交通省】	20,905 の内数	26,905 の内数 (1.29)	20,560 の内数 [7補正35,204] (0.98)
	鉄道施設総合安全対策事業費補助  【国土交通省】	4,529	13,719 (3.03)	4,540 の内数 [7補正5,044] (1.00)
	地域公共交通再構築事業（社会資本整備総合交付金）  【国土交通省】	487,410 の内数	586,153 の内数 (1.20)	459,693 の内数 [7補正51,000] (0.94)
	地域一体となった持続可能な観光地経営推進事業  【観光庁】	852 の内数	910 の内数 (1.07)	1,879 (2.21)
	パーク＆レールライドによる観光地の混雑緩和事業  【観光庁】	－	－	875 (皆増)
	ローカル鉄道観光資源活用促進事業  【観光庁】	－	－	4,600 (皆増)



項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[2]	<b>公共交通の人材確保支援</b>  ○ 運転手等公共交通の担い手確保に必要な予算措置や支援をすること。 ・ バス・タクシー運転手の確保・育成など、人材確保対策の強化、造船・海運業の事業基盤を支える海事人材の確保・育成について、適切な賃金設定等の処遇改善、教育訓練の充実等官民一体で推進する予算が計上されているが、その詳細については確認が必要のため、引き続き情報収集を行う。			
	運輸業、造船・海運業、宿泊・観光業等における 人材確保・育成  【国土交通省】	29,000  の内数 [6補正331,000]	303,000  の内数 (10.45)	23,000  の内数 [7補正55,500] (0.79)
	次世代モビリティの普及促進  【国土交通省】	21,100  の内数 [6補正32,400]	26,900  の内数 (1.27)	20,900  の内数 [7補正34,900] (0.99)
57	<b>リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実について</b>			
[1]	<b>警察基盤の強化</b>  (1) 愛媛県警察官を増員すること。 ・ 警察庁は、令和8年度地方警察官の増員について「サイバー空間における対処能力の強化」及び「匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化」として475人の増員及び定年引上げに伴う新規採用者を確保するため279人の期限付き増員を盛り込んでいるが、本県警察官の増員は実施されない。  (2) 警察車両をはじめとする各種装備資機材を増強すること。 ・ 警察庁は、令和8年度予算案において警察基盤の充実強化として「現場執行力の強化」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しについては、更に確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。  (3) 自動車ナンバー自動読取装置システムの設置を増強すること。 ・ 警察庁は、令和8年度予算案において、警察基盤の充実強化として「現場執行力の強化」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しについては、更に確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。			
	人的基盤の強化 【警察庁】	0	—	—
	テロ対策と大規模災害等への緊急事態への対処 【警察庁】	10,041	7,895 (0.79)	10,206 (1.02)
	サイバー空間の脅威への対処 【警察庁】	5,692	6,457 (1.13)	6,679 (1.17)
	現場執行力の強化 【警察庁】	2,479	16,358 (6.60)	1,876 (0.76)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額 前年度当初比( )	令和8年度 予算案額 前年度当初+補正比( )
[2]	<b>交通安全施設更新事業の計画的な推進</b> <p>○ 「信号機の心臓部」である信号制御機の計画的な更新に係る補助金について、継続的に予算を確保すること。</p> <p>・ 交通安全施設等の整備に必要な経費とした事業予算について、前年度予算額と同額が計上されているが、本県警察への配分額は確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。</p>			
	交通安全施設等の整備に必要な経費 【警察庁】	16,465	16,866 (1.02)	16,465 [7補正1,051] (1.00)